

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第117期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	日本ビクター株式会社
【英訳名】	Victor Company of Japan, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 雅彦
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(450)2837
【事務連絡者氏名】	経理部長 飛田 和男
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(450)2837
【事務連絡者氏名】	経理部長 飛田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	954,172	967,640	921,978	840,590	806,899
経常利益又は経常損失() (百万円)	15,646	17,297	20,184	7,282	15,038
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	44,571	6,335	15,608	1,857	30,607
純資産額(百万円)	146,246	146,409	159,325	158,235	136,289
総資産額(百万円)	513,364	479,749	507,116	466,548	446,812
1株当たり純資産額(円)	575.30	576.22	626.79	622.55	536.61
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	175.33	24.93	61.09	7.71	120.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	23.54	57.88	-	-
自己資本比率(%)	28.5	30.5	31.4	33.9	30.5
自己資本利益率(%)	27.3	4.3	10.2	1.2	20.8
株価収益率(倍)	-	37.6	17.2	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	28,082	35,778	40,727	6,232	23,590
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,617	12,486	15,836	13,861	25,319
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	34,708	7,337	9,376	15,614	2,811
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	69,270	83,411	97,241	62,684	60,126
従業員数(人) [ほか、平均臨時雇用者数]	34,183 [3,945]	34,492 [6,169]	35,580 [7,503]	34,493 [7,851]	30,481 [6,198]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第113期及び第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が損失であるため記載していない。又、第117期については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第114期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	501,357	522,809	501,710	448,781	433,121
経常利益又は経常損失() (百万円)	25,759	5,809	6,885	5,923	4,820
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	48,952	2,185	7,195	4,551	16,723
資本金(百万円)	34,115	34,115	34,115	34,115	34,115
発行済株式総数(千株)	254,230	254,230	254,230	254,230	254,230
純資産額(百万円)	134,550	135,945	149,262	150,833	135,592
総資産額(百万円)	344,492	346,901	365,418	329,427	330,461
1株当たり純資産額(円)	529.29	535.04	587.35	593.52	533.86
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	- (-)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	192.56	8.60	28.15	17.64	65.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	8.42	27.02	17.02	-
自己資本比率(%)	39.1	39.2	40.8	45.8	41.0
自己資本利益率(%)	30.8	1.6	5.0	3.0	11.7
株価収益率(倍)	-	109.0	37.4	46.9	-
配当性向(%)	-	-	17.7	28.3	-
従業員数(人)	9,399	7,997	8,032	7,399	6,602

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損益が損失であるため記載していない。又、第117期については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 第113期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。
4. 第114期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

年月	摘要
昭和2年9月	米国ビクター（昭和4年R C Aと合併）の全額出資（資本金200万円）により日本ビクター蓄音器株式会社として設立
昭和4年1月	三菱合資及び住友合資資本参加、日米合併会社となる
昭和5年12月	横浜本社工場新設、移転
昭和12年12月	東京芝浦電気㈱の資本参加を受ける
昭和13年2月	R C A 資本撤収
昭和18年4月	日本音響株式会社と商号変更
昭和20年12月	日本ビクター株式会社と商号変更
昭和22年7月	東京芝浦電気㈱出資資本は法令により指定管理証券として持株会社整理委員会へ移転
昭和29年2月	松下電器産業㈱の資本参加を受ける
昭和35年11月	株式上場（東京、大阪両証券取引所市場第一部）
昭和36年12月	鶴ヶ峰工場（神奈川県横浜市）新設
昭和37年9月	大和工場（神奈川県大和市）新設
昭和40年10月	八王子工場（東京都八王子市）新設
昭和43年5月	アメリカに現地法人「US JVC CORP.」を設立（以後海外各地に製造販売拠点を設ける）
昭和44年5月	前橋工場（群馬県前橋市）新設
昭和46年7月	水戸工場（茨城県水戸市）新設
昭和47年5月	音楽事業部門をビクター音楽産業㈱（現ビクターエンタテインメント㈱）として分離独立
昭和56年3月	藤枝工場（静岡県藤枝市）新設
昭和57年11月	横須賀工場（神奈川県横須賀市）新設
昭和62年5月	久里浜技術センター（神奈川県横須賀市）新設
平成7年10月	シンガポールにアジア・中近東地域の本社機能をもつ拠点として「JVC ASIA Pte. Ltd.」を設置
平成8年10月	中国に「傑偉世（中国）投資有限公司」を設立
平成9年6月	アメリカにアメリカ地域に於ける統括会社として「JVC Americas Corp.」を設置
平成10年4月	イギリスにヨーロッパ地域に於ける統括会社として「JVC Europe Limited」を設置
平成11年11月	テイチク㈱（現 ㈱テイチクエンタテインメント）に資本参加
平成12年4月	カンパニー制導入
平成16年4月	「躍進21計画」スタート
平成17年11月	事業カンパニー制を解消し、より小規模な事業グループに再編

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本ビクター株式会社)、親会社(松下電器産業株式会社)、子会社96社及び関連会社7社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としている。

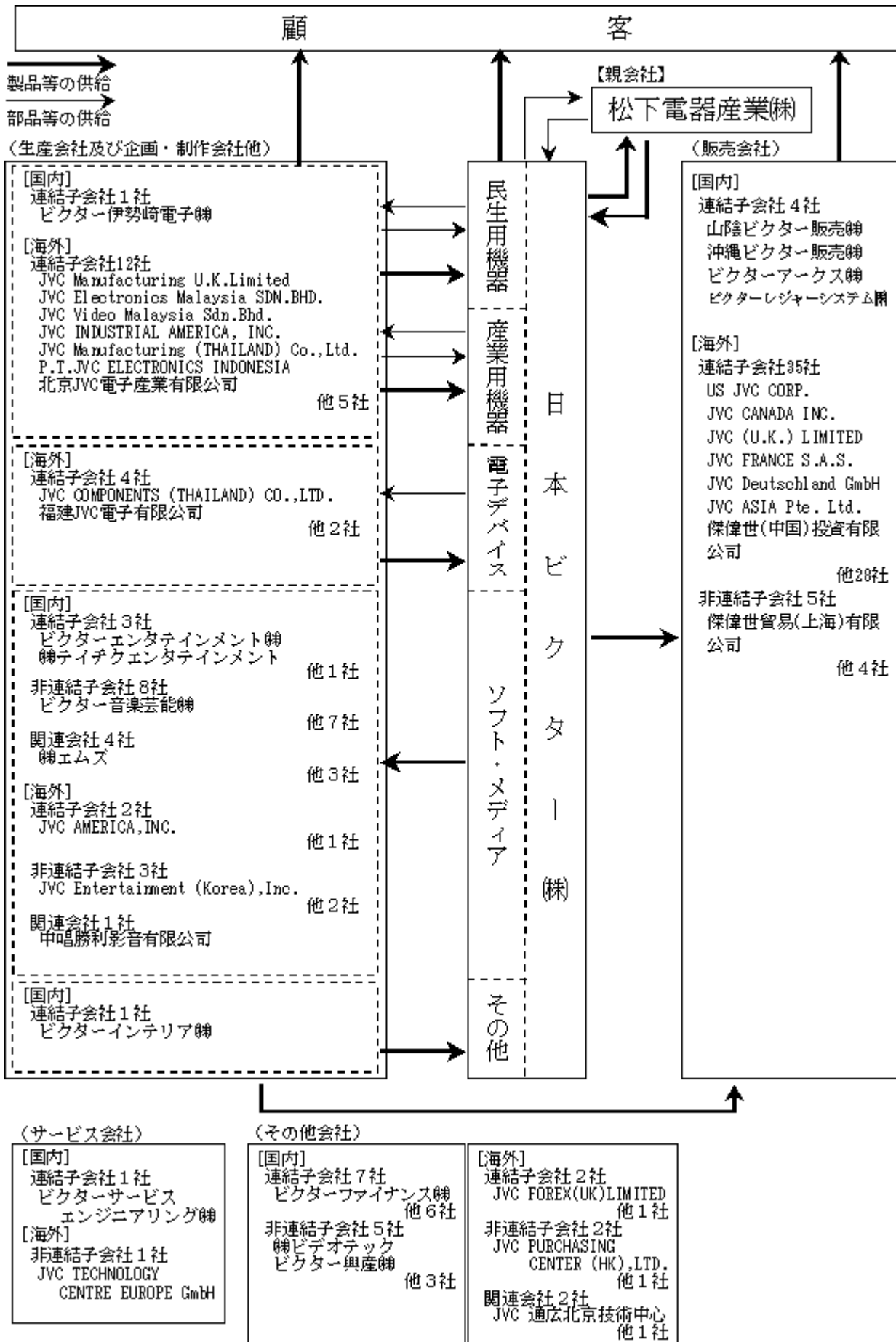
その製品の範囲は、民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト・メディア等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開している。

なお、親会社の松下電器産業株式会社との関係は、連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めている。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は下表のとおりである。

区分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム	当社 JVC Manufacturing U.K. Limited JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA 北京JVC電子産業有限公司	当社 山陰ビクター販売(株) US JVC CORP. JVC (U.K.) LIMITED JVC ASIA Pte. Ltd.
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター	当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	当社 ビクターアークス(株) US JVC CORP. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED
電子デバイス事業	モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品	当社 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD. 福建JVC電子有限公司	当社 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD. 福建JVC電子有限公司
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア	当社 JVC AMERICA, INC.	当社 ビクターエンタテインメント(株) (株)テイチクエンタテインメント JVC AMERICA, INC.
その他事業	インテリア家具 生産設備他	当社 ビクターインテリア(株)	当社 ビクターインテリア(株)

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
松下電器産業(株)	大阪府 門真市	258,740	電気・電子 ・通信機器等 の製造販売	52.7 (0.0)	兼任1名 内親会社 役員1名	なし	なし	部品及び 製品の販 売・購入	なし

- (注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接所有である。
2. 有価証券報告書の提出会社である。

(2) 連結子会社

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
山陰ビクター販売(株)	鳥根県 松江市	20	卸売	90.0	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
沖縄ビクター販売(株)	沖縄県 宜野湾市	15	卸売	100.0	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
(株)ビクター・ データ・システムズ	東京都 八王子市	50	電算機周辺の 端末装置の製 造販売	100.0	2	1	なし	なし	部品等の 供給	なし
ビクターアークス(株)	東京都 港区	35	業務用音響・ 映像機器の 販売	94.3	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	社屋
ビクター レジャーシステム(株)	東京都 中央区	10	音響・映像 ・通信機器の 製造・販売・ リース	100.0	1	2	なし	あり	当社製品 の販売	社屋
ビクター エンタテインメント(株) (注)3	東京都 渋谷区	6,310	オーディオ・ ビデオソフト 等の企画・制 作・販売	100.0	2	0	なし	なし	コンパク トディス ク等の製 造受託	社屋
JVCエンタテインメント・ ネットワークス(株)	東京都 渋谷区	1,500	歌手・俳優他 のマネーজে メント・音楽 著作権管理・ 広告代理店 業務	100.0	0	0	なし	なし	販売促進 物等の供 給・広告 出稿	なし
(株)テイチク エンタテインメント	東京都 渋谷区	123	オーディオ・ ビデオソフト 等の企画・制 作・販売	96.1	1	0	なし	なし	コンパク トディス ク等の製 造受託	なし
ビクターインテリア(株)	静岡県 磐田郡	150	インテリア家 具の製造販売	100.0	0	1	なし	なし	当社製品 の製造	社屋 ほか
ビクター伊勢崎電子(株)	群馬県 伊勢崎市	50	電子部品の 製造販売	100.0	1	2	なし	なし	当社生産 用部品の 製造	生産 設備
ビクターロジスティクス(株)	横浜市 神奈川区	300	物流業務	100.0	0	2	なし	なし	当社製品 の運送・ 保管	社屋

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
日本レコードセンター(株)	神奈川県 厚木市	450	音楽・映像ソフト等の物流業務	98.5 (42.6)	1	0	なし	なし	-	なし
ビクターサービスエンジニアリング(株)	東京都 文京区	300	電気・電子機器の修理	100.0	0	3	なし	なし	当社製品の修理委託	社屋
ビクターパーツ&テクニカルサポート(株)	横浜市 神奈川区	50	補修部品の販売・物流	100.0	0	2	なし	なし	当社補修部品の販売・運送・保管	社屋
(株)ビクターネットワークス	東京都 港区	300	情報提供サービスの企画開発	100.0	1	1	なし	なし	-	社屋
ビクター不動産(株)	東京都 港区	30	不動産の管理・売買及び賃貸	100.0	0	1	なし	なし	当社不動産の管理業務委託	社屋ほか
ビクターファイナンス(株)	横浜市 神奈川区	30	金融及び経営コンサルティング	100.0	0	2	なし	なし	-	社屋
JVC Americas Corp. (注) 3	Wayne, New Jersey, U.S.A.	US \$ 1,371千	米州地域における統括	100.0	1	3	なし	なし	-	なし
US JVC CORP. (注) 3、8	Wayne, New Jersey, U.S.A.	US \$ 32,700千	卸売等 (アメリカ)	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品の販売	なし
JVC AMERICA, INC.	Tuscaloosa, Alabama, U.S.A.	US \$ 7千	C D及びD V Dソフト等の製造販売	100.0 (100.0)	2	2	なし	なし	当社製品の製造委託	なし
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC. (注) 7	San Diego, California, U.S.A.	US \$ 25,000千	カラーテレビの製造販売	100.0 (100.0)	1	4	なし	なし	当社製品の製造委託	なし
JVC Entertainment, Inc. (注) 3	Los Angeles, California, U.S.A.	US \$ 110,000千	オーディオ・映像ソフトの管理	100.0	0	1	なし	なし	-	なし
JVC CANADA INC.	Toronto, Ontario, Canada	CAN \$ 12,600千	卸売 (カナダ)	100.0	1	1	なし	なし	当社製品の販売	なし
JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V.	Mexico City, Mexico	MPN 62,395千	卸売 (メキシコ)	100.0 (80.3)	1	1	なし	なし	当社製品の販売	なし
JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V.	Tijuana, Mexico	US \$ 10千	カラーテレビの製造	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	-	生産設備
JVC LATIN AMERICA, S.A.	Panama City, Panama	US \$ 1,000千	卸売 (パナマ)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品の販売	なし
JVC DO BRASIL LTDA.	Sao Paulo, Brazil	R \$ 10,691千	卸売 (ブラジル)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品の販売	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
JVC Europe Limited (注) 3	London, U.K.	STG £ 33,654千	欧州地域にお ける統括	100.0	1	2	なし	なし	-	なし
JVC (U.K.) LIMITED	London, U.K.	STG £ 11,000千	卸売 (イギリス)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED	London, U.K.	EUR 5,054千	卸売 (欧州地域)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Manufacturing U.K.Limited	East Kilbride, Scotland, U.K.	STG £ 10,000千	カラーテレビ の製造販売	100.0	1	3	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
JVC FOREX (UK) LIMITED	London, U.K.	STG £ 1,000千	欧州地域にお ける資金決済 業務	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	-	なし
JVC FRANCE S.A.S.	Carrieres Sur Seine, France	EUR 4,545千	卸売 (フランス)	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC ITALIA S.p.A.	Milano, Italy	EUR 517千	卸売 (イタリア)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC PROFESSIONAL PRODUCTS ITALIA S.p.A.	Milano, Italy	EUR 774千	卸売 (イタリア)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC ESPAÑA S.A.	Barcelona, Spain	EUR 1,803千	卸売 (スペイン)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Deutschland GmbH (注) 3	Friedberg, Hessen, Germany	EUR 5,624千	卸売 (ドイツ)	100.0	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Video Manufacturing Europe GmbH (注) 3	Berlin, Germany	EUR 12,271千	欧州地域にお ける民生機器 の市場品質管 理業務	100.0	1	3	なし	なし	-	なし
JVC PROFESSIONAL BELGIUM SA/NV (注) 5	Drogenbos, Belgium	EUR 619千	卸売 (ベルギー)	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC LOGISTICS EUROPE N.V.	Boom, Belgium	EUR 500千	欧州地域の物 流業務	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の運送・ 保管	なし
JVC Benelux B.V. (注) 6	Leiden, The Netherlands	EUR 4,540千	卸売 (オランダ・ベ ルギー他)	100.0	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Austria GmbH	Wien, Austria	EUR 1,308千	卸売 (オーストリア)	100.0	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC International (Europe) GmbH	Wien, Austria	EUR 3,335千	卸売 (東欧・ロシア ・C I S)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Scandinavia AB	Stockholm, Sweden	SKR 1,500千	北欧地域にお ける統括	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	-	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
JVC Svenska AB	Stockholm, Sweden	SKR 11,000千	卸売 (スウェーデン)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Danmark A/S	Tastrup, Denmark	DKR 6,000千	卸売 (デンマーク)	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC NORGE A/S	Tonsberg, Norway	NKR 4,200千	卸売 (ノルウェー)	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Polska Sp. zo. o.	Warsaw, Poland	PLN 4,500千	卸売 (ポーランド)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Czech Spol. s r. o.	Praha- Vychod, Czech	CZK 29,000千	卸売 (チェコ)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC ASIA Pte. Ltd.	Singapore	S \$ 40,250千	アジア地域に おける統括・ 卸売 (シンガ ポール)	100.0	0	3	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.	Singapore	S \$ 15,000千	音響機器の製 造販売	100.0	1	4	なし	なし	当社製品 の製造委 託	生産 設備
JVC Sales & Service(Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 8,000千	卸売 (マレーシア)	100.0 (100.0)	0	3	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Electronics Malaysia SDN.BHD. (注) 3	Selangor, Malaysia	MYR 93,063千	音響機器の製 造販売	100.0	2	4	なし	なし	当社製品 の製造委 託	生産 設備
JVC Video Malaysia Sdn.Bhd. (注) 3	Selangor, Malaysia	MYR 50,000千	映像機器の製 造販売	100.0	0	3	なし	なし	当社製品 の製造委 託	生産 設備
JVC Sales & Service (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	BAHT 60百万	卸売 (タイ)	99.0 (99.0)	0	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Electronics (Thailand)Co.,Ltd.	Pathumthani, Thailand	BAHT 20百万	カラーテレビ の製造販売	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd. (注) 3	Pathumthani, Thailand	BAHT 900百万	カラーテレビ 等の製造販売	100.0	1	4	なし	なし	当社製品 の製造委 託	生産 設備
JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD. (注) 3	Nakhon Ratchasima, Thailand	BAHT 1,200百万	電子部品の製 造販売	100.0	1	2	なし	なし	当社製品 の製造委 託	生産 設備
JVC (PHILIPPINES), INC.	Makati City, Philippines	PHP 91,000千	卸売 (フィリピン)	70.0 (70.0)	0	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC VIETNAM LIMITED	Ho Chi Minh City, Vietnam	US \$ 3,000千	音響・映像機 器等の製造・ 卸売 (ベトナム)	70.0 (70.0)	0	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
P.T. JVC INDONESIA	Jakarta, Indonesia	US \$ 1,000千	卸売 (インドネシ ア)	75.0 (75.0)	0	4	なし	なし	当社製品 の販売	なし
P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA (注) 3	Karawang, Indonesia	US \$ 32,400千	音響・映像機 器の製造販売	100.0 (10.0)	1	4	なし	なし	当社製品 の製造委 託	生産 設備
台湾傑偉世股份有限公司	Taipei, Taiwan	NT\$ 52,500千	卸売 (台湾)	100.0 (100.0)	0	3	なし	なし	当社製品 の販売	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
光元股份有限公司 (注) 2	Taipei, Taiwan	NT \$ 40,000千	電子部品の販 売	50.0	1	2	なし	なし	-	なし
JVC GULF FZE	Dubai, U.A.E	US\$ 1,905千	卸売 (U.A.E.)	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC KOREA CO., LTD.	Seoul, Korea	US \$ 1,082千	卸売 (韓国)	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
傑偉世(中国)投資有限公司 (注) 3	Beijing, China	US\$ 30,000千	中国における 統括・卸売 (中国)	100.0	3	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
北京JVC電子産業有限公司 (注) 2	Beijing, China	US\$ 32,000千	映像機器の製 造販売	50.0 (26.6)	1	3	なし	なし	当社製品 の製造委 託	生産 設備
上海JVC電器有限公司 (注) 2	Shanghai, China	US\$ 5,000千	音響機器の製 造販売	50.0 (25.0)	1	3	なし	なし	当社製品 の製造委 託	生産 設備
福建JVC電子有限公司	Fujian, China	US\$ 20,000千	電子部品の製 造販売	80.0	1	3	なし	なし	当社製品 の製造委 託	生産 設備
広州JVC電器有限公司	Guangzhou, China	US\$ 6,000千	電子部品の製 造販売	70.0	1	2	なし	なし	当社生産 用部品の 製造	生産 設備
傑偉世建興国際有限公司	Hong Kong, China	US\$ 200千	電子部品の販 売	51.0	0	1	なし	なし	-	なし

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3. 特定子会社である。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5. JVC PROFESSIONAL BELGIUM SA/NVはJVC BELGIUM S.A./N.V.が商号変更したものである。

6. JVC Benelux B.V.はJVC Nederland B.V.が商号変更したものである。

7. 債務超過会社であり、その額は7,785百万円である。

8. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損失 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
US JVC CORP.	179,460	2,997	1,776	13,123	39,384

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
民生用機器事業	19,356[2,670]
産業用機器事業	1,958[121]
電子デバイス事業	6,439[1,521]
ソフト・メディア事業	2,118[1,786]
その他事業	538[100]
全社(共通)	72[0]
合計	30,481[6,198]

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
なお、臨時雇用者には、嘱託契約及びパートタイマーの雇用者を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,602	42	20	7,533,190

(注) 1. 従業員は就業人員である。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与が含まれている。
3. 前事業年度末に比べ従業員数が797名減少しているが、その主な理由は、平成17年12月に早期退職優遇制度を実施したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

- 1) 名称 日本ビクター労働組合(JAM傘下)
- 2) 労使関係 安定しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国の個人消費や中国の投資拡大を中心に堅調な推移を示し、原油価格高騰等の影響はあったものの、米国・中国経済の活力に牽引される形で、アジア・欧州も景気回復基調を維持した。

一方、日本経済は、在庫調整の進展、民間設備投資の増大、雇用改善による消費伸長、中国向け等の輸出増加により緩やかな景気回復基調をたどり、製造業は秋以降の円安進行を背景に、生産・設備投資ともに復調を遂げた。

当AV（音響・映像）業界においては、前連結会計年度のDVDレコーダーの伸長に続き、当連結会計年度は薄型テレビとデジタルオーディオプレーヤーがブラウン管テレビやMD関連商品等の従来商品との構成比を逆転し、デジタル時代に向けて、大きな流れが決定的となった年と言える。情報通信・デバイス等の分野で中国・アジアを中心に世界需要が上昇し、特にPC、携帯電話、半導体の主要3品目と液晶テレビが業界全体の需要を押し上げたが、この反面、各社のトップランナー争いの中で価格破壊が急速に進行し、消耗戦の様相を呈した。為替相場は、前連結会計年度と比べ、対米国ドル・対ユーロとも、円安傾向で推移した。

この中であって当社グループは、「真のお客様価値創造企業」をめざし、高い付加価値により競合他社との差別化を図る「Only 1」商品の開発・市場投入を、積極的に推進した。この結果、D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビは、北米において月産2万台体制を実現したほか、日本・アジア・中国・欧州でも販売を開始した。また業界に先駆けて、カムコーダーの新しいメディアとして、ハードディスクを採用した「Everio」をグローバルに展開し、幅広い支持を得た。このほか、カーエレクトロニクス、ハードディスク用流体軸受モータ、プロ用HDVカムコーダー等の商品が市場で好評を得て、「ビクター・JVC」らしい、新しく独自性のある商品の市場投入が進んだ。一方、経営体質を強化するために、全社機構改革と雇用構造改革を進め、開発・生産・販売が一体となってデジタル時代のスピードに対応することが可能な体制を構築した。

当連結会計年度の連結売上高は、国内においては、液晶テレビ、カムコーダーの伸長、ソフトのヒットがあったものの、DVD、産業用機器の売上減少等により前連結会計年度比5.1%の減少となった。海外は、液晶テレビ、D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビ、カムコーダーの伸長が、ブラウン管テレビ、DVD、オーディオ商品の落ち込みをカバーできず、前連結会計年度比3.5%減少となった。地域別に見ると米州が前連結会計年度比6.8%の伸長となったが、欧州は前連結会計年度12.1%の減少となった。その結果、全体の売上高は8,068億円余（前連結会計年度8,405億円余、前連結会計年度比4.0%減）となった。

損益については、事業体質改善が進み電子デバイス部門が黒字転換し、産業用機器部門、ソフト・メディア部門でそれぞれ増益となったものの、民生用機器部門においては、DVD商品の品質問題とそれに伴う商品絞り込みによる販売減、中間連結会計年度における液晶テレビの開発遅れによる販売機会損失の発生、加えて市場競争の激化による売価下落の急速な進行等の影響が予想以上に大きく、購買コストダウン、固定費の削減などでカバーすることが出来ず、全体の営業利益は、68億円余の損失（前連結会計年度103億円余の利益）となった。経常利益は、連結決算期統一により暦年決算会社の連結対象期間を変更した影響もあり、150億円余の損失計上（前連結会計年度72億円余の利益）となった。当連結会計年度純利益については、特別退職金、海外工場構造改善費用の計上に加え、税効果資産の見直しもあり306億円余の損失計上（前連結会計年度は18億円余の損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

民生用機器事業

国内はD-ILAハイブリッドプロジェクションテレビの発売、液晶テレビ、ハードディスクムービーのラインアップ強化をはかったが、DVDの品質問題とそれに伴うモデル数の絞り込みによる販売減、デジタルオーディオプレーヤーの普及により急速に市場が縮小したMD関連商品の落ち込みを、成長分野のデジタルオーディオ商品でカバーしきれず、前連結会計年度を下回った。海外では、現地通貨ベースで米州がブラウン管テレビ、DVD等の落ち込みをD-ILAハイブリッドプロジェクションテレビ、カムコーダー、液晶テレビなどの伸長によりカバーし、ほぼ前連結会計年度並となった。欧州は液晶テレビ、カムコーダー、カーエレクトロニクス等の伸長があったが、中間期における液晶テレビの開発遅れによる販売機会損失の発生とDVDの絞り込みによる販売減の影響、加えてブラウン管テレビの落ち込みが大きく前連結会計年度を下回った。アジア・中国ではカーエレクトロニクス、液晶テレビが伸長し、前連結会計年度を上回った。当部門の全体売上高は6,003億円余（前連結会計年度6,272億円余、前連結会計年度比4.3%減）となった。営業利益は95億円余の損失、前連結会計年度比199億円余の悪化となった。ビデオカメラの生産規模は前連結会計年度比20%増加の約360万台（連結ベース）、DVDプレーヤー/レコーダーの生産規模は前

連結会計年度比63%減少し約110万台(連結ベース)であった。

産業用機器事業

国内は監視カメラシステム等のセキュリティ商品やシステム商品が不振で、前連結会計年度を下回った。海外はH D Vカムコーダーが好調で、セキュリティ商品も前連結会計年度を上回った。当部門の全体売上高は675億円余(前連結会計年度683億円余、前連結会計年度比1.1%減)となった。営業利益は7億円余と前連結会計年度比4億円余良化となった。

電子デバイス事業

H D D用流体軸受けモータは好調に推移したが、偏向ヨークの急激な市場縮小の影響と事業構造改革による選択と集中を進めたことにより、前連結会計年度を下回った。当該部門の全体売上高は302億円余(前連結会計年度431億円余、前連結会計年度比29.9%減)となった。営業利益は1億円余となり、前連結会計年度17億円の損失から18億円余良化し、黒字となった。偏向ヨークの生産規模は、前連結会計年度比37%減少し約690万台(連結ベース)であった。

ソフト・メディア事業

記録メディアは売価下落により苦戦したものの、ピクチャーエンタテインメント、テイチュエンタテインメントで主力アーティストのヒットが続き前連結会計年度に対して大幅伸長となった。当部門の全体売上高は1,039億円余(前連結会計年度959億円余、前連結会計年度比8.4%増)となった。営業利益は25億円余と前連結会計年度比1億円余の良化となった。C D・D V Dソフトの生産規模は、前連結会計年度比4%増加し約313百万枚(連結ベース)であった。

その他事業

当事業の売上高は47億円余となり(前連結会計年度58億円余、前連結会計年度比19.2%減)、営業利益は前連結会計年度比1億円良化し、4億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

音楽用ソフトの伸長はあったものの、民生用機器事業で、D V Dの品質問題とそれに伴うモデル数の絞り込み、市場が縮小したM D関連商品の落ち込み等が影響し、売上高は前連結会計年度比3.9%減収の3,007億円余となった。営業利益は、民生用機器事業での販売の減少や市場競争の激化による売価下落はあったものの、ソフト・メディア事業の増益により、前連結会計年度23億円余に対し、17億円余良化し40億円余となった。

米州

民生用機器事業のD - I L Aハイブリッドプロジェクションテレビ、カムコーダー、液晶テレビなどの伸長や産業用機器部門のH D Vカムコーダーの好調等により、売上高は前連結会計年度比6.6%増収の2,143億円余となった。しかし、営業損益はディスプレイ事業の苦戦やオーディオ事業の市場縮小により前連結会計年度4千万円余の損失に対し63億円余悪化し63億円余の損失となった。

欧州

液晶テレビ、カムコーダー、カーエレクトロニクス等の伸長があったが、上半期における液晶テレビの開発遅れによる販売機会損失の発生とD V Dの絞り込み、加えてブラウン管テレビの落ち込みが大きく前連結会計年度を下回り、売上高は前連結会計年度比12.4%減収の2,005億円余となり、営業利益も前連結会計年度の30億円余の利益に対し、64億円余悪化し34億円余の損失となった。

アジア

カーエレクトロニクス、液晶テレビが伸長したものの、電子デバイスの落ち込みが影響し、売上高は前連結会計年度比6.7%減収の912億円余となり、営業利益は前連結会計年度46億円余に対し29億円余悪化し17億円余となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金の返済、社債の償還、構造改革、設備投資に伴う資金支出が、たな卸資産の減少、運転資金の減少や減価償却費を上回り、前連結会計年度末に比べ25億円余減少し、当連結会計年度末は601億円余となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は235億円余となった。これは主に当連結会計年度純損失をたな卸資産の減少、運転資金の減

少、減価償却費でカバーしたことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は253億円余となった。これは主に有形固定資産の取得によるものであり、有形固定資産の売却等によって、その一部が相殺されている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28億円余となった。これは主に借入金の返済、社債の償還が借入金の増加を上回ったものによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

民生用機器事業・産業用機器事業・電子デバイス事業・その他事業については原則として見込生産によっており、ソフト・メディア事業のうち大口需要家等に販売するものについては受注生産によっているが、これら受注生産によるものは受注と同時に生産・引渡しを行うため受注高と販売高はほぼ同額である。

このため生産及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

世界経済は米国の個人消費・設備投資の鈍化や、世界的な原油高の影響等の不透明要因もあり、また国内は、内需を中心に緩やかな回復基調が持続すると思われるものの、日銀の量的金融緩和政策の解除に伴う長短金利の上昇、税負担の増加による個人消費減速等の懸念材料もあり、なお予断を許さない状況が予想される。当AV業界においては、企業間の生存競争がさらに激化するものと思われる。

この中において、当社グループでは厳しい企業間競争に勝ち抜き、高品位な音楽と映像と通じて、お客様に最高の感動と100%の満足をお届けする企業になることで、世の中になくなくてはならないメーカーとしてお客様に認めていただくべく「Only 1 ニッチトップ」~いたずらに規模を追わず商品の質を追求する、No.1ではなくOnly 1 で世間から認められる~を当社の基本的な方向性にとらえ、企業活動を推進していく。

当社は平成16年度より、新しい中期3カ年計画“躍進21計画”に取り組み、成長戦略の具現化と一層の経営体質強化を図り、販売の拡大と収益力の向上を実現すべく努力してきた。

しかしながらデジタル時代を迎え、平成17年度は激しく変化する業界のスピードに十分対応出来ず、主力の民生機器事業を中心に業績が悪化し、当初公表していた業績予想を2度にわたり下方修正する結果に終わった。その一方で、高い付加価値により競合他社との差別化を図る「Only 1」商品の開発・市場投入を積極的に推進した。また、経営体質を強化するために、全社機構改革と雇用構造改革を進め、開発・生産・販売が一体となってデジタル時代のスピードに対応することが可能な体制を構築した。

(1)基本方針

当社の基本理念とビジョンを踏まえ、平成17年度の課題を反省して、平成18年度は三つの基本方針をおき、経営の建て直しと、飛躍に向けての経営基盤の構築を図っていく。

縮小均衡から脱却し、再び成長軌道へと舵を取るために、改めて徹底的に技術にこだわり「Only 1 ニッチトップ」を実現する商品をつくる。わが社のDNAである技術を最大限に活用し、技術テーマに経営としてのマイルストーンを設定し、事業化のタネを明確にする。そして、これを成長戦略の核として育成していく。

開発・生産・販売一体となったオペレーション改革を進めて「Time-to-Market」を実現する。全社機構改革と雇用構造改革で再構築した経営インフラを土台に、仕組みと風土の改革を進めていく。

流通形態の変化に対応した新規チャネルの開拓に取り組む。お客様のニーズを先取りした「Only 1」商品をつくるだけでなく、その販売拡大を目指して、既存ルートの間口拡大とともに、時代にあった販売チャネルの開拓に取り組んでいく。

(2)重点推進事項

技術の力で「Only 1ニッチトップ」を実現する

当社が「Only 1ニッチトップ」で勝っていくべき棲み家は以下の3つである。

・ハードディスクをAV機器へ応用する分野

当社は、DVDレコーダーに続き、カムコーダー、カーナビ、そしてデジタルオーディオプレーヤーにハードディスクを搭載してきた。今後も、小型、高速といったハードディスクの特性を活かした、お客様にとってより便利な使い方を提案していく。一方、ハードディスクはタイムシフト、一時記録用メディアとしては優れた特性があるが、記録したデータの長期保存には向いてない。そこでこれを補うために光ディスク事業を次世代光ディスクの時代に向けて再構築していく。

・HD（ハイ・デフィニション）の応用分野

放送インフラとしてのHDは今年、ドイツの世界カップ等の大きなイベントがあることから、一層普及が進むことが予想される。ここにD-I-L-A、液晶テレビのフルHDモデルを投入し、シェアアップを図る。また、超高精細高画質技術である4K×2Kシステムの事業化と8K×4Kシステムの実用化を通じて、さらなる高画質の実現に挑戦し、現在のHDの次の放送インフラ変革期に、これをわが社の事業の大きな柱としていく。高音質についても、原音探究の思想の下、技術力とソフト・ハードのコラボレーションを活用して「音の高品位化」を進め、他社との差別化を図る。

・ネットワーク応用の分野

わが社はグループ内にビクターエンタテインメント、テイチクエンタテインメントという総合的エンタテインメント会社を擁している。こうしたソフト・ハードをグループ内に持つ強みを活かして、ビクター独自の高音質技術であるK2インタフェースをネットワークに応用したnet-K2技術を公開、広く普及を推進する等、ネットワーク応用の分野を強化する。

「Time-to-Market」を実現するオペレーション改革

- ・当社は平成16年度来、開発プロセス改革に取り組んでいるが、昨年もその成果が出たとは言いがたい状況にある。デジタル商品はタイムリーに供給できなければ惨敗に終わる、という苦い経験を教訓として、今年は先を見据えた「技術と商品のロードマップ」の作成に取り組んでいく。その上で「Time-to-Market」を実現するために、開発・生産・販売が商品開発の早いタイミングから一体となって活動し、これを毎月の「商品化プロセス確認会」などで確認する。
- ・品質改革は今の当社にとって大きな課題である。これには「お客様第一」の視点で、品質第一優先で全社の総力を挙げて取り組んでいく。まず「グローバル品質委員会」を設置し、品質ロスの見える化と具体的な撲滅策の立案・推進、品質基準の抜本的見直し、品質監査の推進・強化等に取り組んでいく。
- ・在庫削減にも取り組んでいく。足の長い在庫は資金を圧迫するだけでなく、売価下落の激しいデジタル商品では特に価値を大きく損なう。デジタル時代のスピードについていくために、材料手配から商品発注、生産に至る「生産-販売-在庫」のサイクル短縮を推進し、在庫削減を進めていく。

「Only 1」商品の販売拡大

- ・流通形態の変化に対応して、新規チャネルの開拓に取り組む。お客様のニーズを先取りした「Only 1」商品をつくり、その販売拡大を目指して、時代にあった販売チャネルを構築するとともに、既存ルートの間口拡大も進めていく。
- ・当社のマーケティング戦略の基本は製販同盟の構築にある。この製販同盟を核に販路を拡大していく際は、値段で売るのではなく、価値で売るチャネルの創造に取り組んでいく。商品の良さを説明して売っていただけるお店を開拓・拡大するために、技術のロードマップや商品の方向性から、当社の将来の可能性をお客様に対して訴求していく。
- ・新規販路の開拓は、ウェブ、インターネット等を活用したネット販売への取り組みや、ホームシアター商品をマンション・ディベロッパや家具販売ルート等の異業種経由で販売する仕組みづくり、そして、ソフト・ハードコラボレーションの活用などを検討していく。

4【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)当社グループを取り巻く経済環境

当連結会計年度において、当社グループの連結売上高は海外が凡そ2/3を占め、残り1/3が国内という構成になっている。

このように、当社グループはほぼ世界全域で販売活動を展開しているため、常に世界各国、地域の経済変動の影響を受けるというリスクが存在する。特に当社グループの主力事業である民生AV機器は、その性格上生活必需品とはいえず、当社グループが販売活動を展開する、国、地域の顧客における可処分所得の多寡にその販売が大きく左右される。したがって、主要市場における景気後退は需要の後退に直結し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また景気変動以外にも、顧客の価値観の多様化がリスクとして顕在化してくる可能性がある。例えば身近な例として、携帯電話、コンピューター、ゲーム機の普及等により、一時的に民生AV機器、CDに代表されるパッケージソフトや記録メディア等の需要が後退したようなケースが存在する。このように、景気局面以外でも、当社グループ商品の販売対象となる顧客の消費を促す他ジャンルの商品の存在が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替及び金利変動リスク

上記のように海外売上高が2/3を占め、加えて海外生産、海外からの部品購入等、当社グループには輸出・輸入合わせて多くの海外取引が存在する。現在では欧州通貨ユーロに対する円安の動きが、特に欧州への売上が多い当社グループの業績に対し、計画に対する為替差益をもたらす傾向にある。しかし、為替は世界各国、地域の経済変動の影響を受け、予期せぬ変動をする可能性があり、その変動が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループの有利子負債は、金利変動による影響を受けるものが含まれている。このため、金利上昇による負債に関する金利負担の増加、将来の資金調達コストの上昇による事業資金の調達等に影響を受けることがある。

(3) D-I-L-Aハイブリッドプロジェクションテレビ事業への参入

当社グループはD-I-L-A方式ハイブリッドプロジェクションテレビの事業化に注力している。平成16年度の北米市場投入を皮切りに、平成17年度は国内、アジア、中国、欧州市場へ投入し、全世界展開を果たした。平成18年度の当社グループ販売計画における当該事業の割合は、前連結会計年度に比べて大きく上昇する計画であるのに加え、将来的には当社グループの中核事業になると予想している。

しかし当該事業の競合であるDLP方式のリアプロジェクションテレビの明るさ、精細度、コントラストなどの画質向上も顕著であり、将来において、当社グループのD-I-L-A方式がコスト・パフォーマンス競争において不利な状況に追い込まれ、結果として当社業績に悪影響を及ぼす可能性がある。また加えて、液晶、プラズマ方式等フラットパネルディスプレイの大画面化も、将来において当社グループD-I-L-A事業の競合となる可能性を秘めており、激化する競争が大きな売価下落を引き起こし、結果として当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 水平分業による事業展開

当社グループは液晶、カムコーダー用のCCD（固体撮像素子）、デジタル信号処理用のLSI等の基幹部品を外部より購入し、そこに独自の技術要素を付加して商品をつくりあげるといった水平分業に事業の軸足を置いている。この方式は、当社グループの商品を完成させる上で、最適な基幹部品を供給できるサプライヤーとの間に強固なパートナーシップを結ぶことによって、設備投資のリスクが少ない事業展開を可能にする。

しかし、当該事業が成長軌道にある場合、当社グループが必要とする基幹部品の需要が逼迫し、当社グループが必要とする充分な量をサプライヤーが供給できない可能性があり、その結果当社グループが商機を逸するリスクが存在する。また需要の逼迫以外にも、サプライヤーから供給される基幹部品の品質問題、生産トラブル、天災、事故などによる基幹部品の供給停止などのリスクにも直面することになる。

(5) 競争の激化

当社グループ売上の7割を占める民生AV機器業界の競争は熾烈を極めていいる。加えてVHSビデオ、ブラウン管テレビといった従来のアナログ系商品は衰退期を迎え、代わりに台頭してきたデジタル商品は大規模な設備投資と開発コストを必要とする。

業界各メーカーはこの競争を勝ち抜くために、大規模な投資を進める一方で、商品の低価格化を進め、結果的に投資回収が可能な販売を確保したメーカーのみが生き残れるという、メーカー間の淘汰、寡占が正に始まろうとしている。これに伴い流通にも再編の波が押し寄せていることは衆知の如くである。

当社グループはこのような環境下、規模ではなく付加価値による独自性を提案する“Only 1”の思想を貫くが、顧客

のニーズが、差別化要素よりも価格指向に傾斜する可能性は否定できない。その結果、激化する低価格化競争の環境下で、当社グループが市場シェアを維持、拡大し、収益性を保つことが困難になる可能性がある。

またデバイス事業においても、当社グループが積極的に強化を進めるハードディスク用流体軸受モータ等には、既に市場で高いシェアを有する競合企業が存在する。これら競合他社は、積極的に外販を進めることによって、量のメリットによるコスト優位を構築しつつある。それに対し当社グループは、電子デバイス事業においても、高付加価値・差別化路線を貫き、先行企業に対抗するが、激化するコスト競争の環境下で、当社グループが市場シェアを維持、拡大し、収益性を保つことが困難になる可能性がある。

(6) 継続的な技術開発力の強化

当社グループは独自の技術開発力を特長とし、その技術開発力を背景に、VHSビデオ等の独創的な商品を世に送り出してきた。当社グループは今後も常に技術立社を指向し、継続して技術開発力を強化することで、独創的な新商品を生み出し、それにより継続的な成長と発展を実現できると考えている。

しかし商品のデジタル化が進むにつれ、その機能はソフトウェアに依存する割合が高くなり、またその膨大な情報量进行处理する基幹部品であるLSIの設計も複雑さを増している。その結果、以前とは比較にならないほど多くの技術者が新商品開発に必要なっており、昨今では独創的な商品開発は、少数の技術者の革新的なアイデアではなく、いかに多くの資源をその開発に注ぎ込んだかに依存する傾向が強くなっている。

したがって、当社グループのように比較的規模の小さい中堅企業は、継続的に、独創的な商品を世に送り出すことが困難になるという可能性がある。

また当社グループが、常に市場から評価される新技術を正確に予想し、商品化した際には当社グループの販売拡大に確実に寄与する技術開発に取り組んでいるという保証はない。併せて、当社グループが取り組んでいる技術開発が必ず成功する保証もない。

以上のようなリスクを勘案すると、激化する競争環境下で、当社グループが独創的な商品を適正な品質、適正な時期に市場に投入し、シェアを維持拡大し、収益性を保つことが困難になる可能性がある。

(7) 通商リスク

当社グループは、国内・海外での製品輸入通関申告手続きの際、その時点で適切と考えられる関税分類に従い、これを行うこととしているが、輸入国通関当局との見解の相違により、この通関申告への修正を後日当局より要請される可能性がある。この場合、かかる修正申告は当社グループの業績と財務状況にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製造物責任(PL)リスク

当社グループはおお客様の安全を最優先に考え、商品の開発や技術革新を続けているが、製品内部で高電圧/高電流を制御する場合や、製品そのものの重量及び設置方法の関係等でPL問題を提起される可能性がある。これが係争に発展した場合には、和解を含む決着までに、弁護士費用を含む相当の訴訟費用の支出が考えられ、ブランドイメージの低下と併せ、当社の財務状況にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

(9) 特許料収入

当社グループが所有する特許及びその他の知的財産権の活用によって得られる収入は、当社グループの経営に非常に重要な効果・影響を与えるものである。

当社グループが世界的にライセンスを推進しているVHS関連技術については、一部主要特許の権利期間満了および映像録画機器関連市場の急速な環境変化に伴い、その収入も減少する傾向にある。

一方、当社グループは、画像圧縮技術や光ディスク関連技術を始めとする重要な特許を所有しており、これら及びその他の知的財産権の活用により、当社グループとしての知的財産権収入を維持確保するための活動を継続的に推進しているが、今後の市場の動向次第で収入が減少する可能性がある。

(10) 情報資産の保護

平成17年4月1日に本格的施行となった個人情報保護法には、個人情報取扱事業者の責務や違反時の罰則が明記されている。当社グループでは、法令に基づくお客様問い合わせ窓口の設置・運用に加え、教育啓発の機会を適宜設けお客様や従業員の個人情報の保護ならびに流出防止について細心の注意を払っている。また技術情報など企業経営全般に係わる情報についても「資産を守る」との観点から、自社のみならず、取引先の情報資産についても、情報技術社会の恩恵と脅威を認識しながら流出・漏洩を未然に防ぐ施策や啓発活動を継続している。しかしそれらの可能性はゼロとは言いきれず、その場合にはブランドイメージの低下、罰則ならびに賠償やお詫びの為の相当の出費が予想され、当社の財務状況にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

(11) 環境法規制への対応

持続可能な社会構築の実現に向け、昨今環境関連の法規制が強化されている。特にEUではWEEE（廃電気電子機器のリサイクル）指令とRoHS（電気電子機器の有害物質規制）指令が発効し、また同様の法規制が国内、中国やアメリカでも準備・施行され、全世界的な流れとなってきた。WEEE指令では、各国に廃電気電子機器の回収・リサイクルシステムの構築とリサイクル率等の達成が義務付けられ、RoHS指令では、製品中に禁止されている有害物質が含有されていないことのエビデンスが必要となる。回収・リサイクルシステム構築や代替物質への転換、代替部品への切り替えなどの工程変更、設備導入及び技術開発など、これらの法規制に対応するためには多大の費用と工数がかかるため、今後コストにも影響が出てくる可能性がある。

(12) 知的財産紛争

当社グループはその独自技術の知的財産権による保護およびそのノウハウや機密情報の法的保護を図るべく、必要な手続きを継続して推進しているが、各国の法制度および手続き上の制約により、十分な保護が受けられない可能性がある。このため、特定の地域においては、当社グループの所有する知的財産権を許可なく利用する第三者に対し、的確な対抗処置が及ばない可能性がある。一方で、世界的な知的財産権の権利保護強化の潮流の下で、当社グループの製品および当社グループの製品に使用される部品やソフトウェアを含む他社製の製品について、当社グループに対して第三者より知的財産権に基づく権利侵害の主張または訴訟がなされ、製品の差し止めによる事業損失や、紛争解決にかかる費用、対応弁護士費用等、多額の支払が発生する可能性がある。

(13) 年金債務

当社及び一部の子会社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出している。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼすことになる。

(14) 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産ほか多くの固定資産を保有している。当社グループの各社は、固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価格を回収することができるかどうかを定期的に、また必要に応じて検討している。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性がある。

(15) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上している。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の計上額に影響を及ぼすことになる。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助協定

1) 技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	技術援助の内容	契約期間
日本ビクター(株)	Thomson Licensing Inc.	米国	ビデオカメラ	特許実施権の導入	平成14年7月から平成19年6月まで
日本ビクター(株)	Gemstar-TV Guide International, Inc.	米国	ビデオテープレコーダ、DVDレコーダ	同上	平成17年1月から平成19年12月まで
日本ビクター(株)	MPEG LA, LLC	米国	DVDプレーヤ/ディスク、MPEG-2エンコーダ/デコーダ、デジタルチューナー等	同上	平成14年1月から平成22年12月まで
日本ビクター(株)	Thomson Licensing S.A.	仏国	CDプレーヤ	同上	平成15年10月から平成18年8月まで
			MP3エンコーダ/デコーダ	同上	平成15年1月から特許権満了日まで
			MDプレーヤ/レコーダ	同上	平成17年1月から平成22年12月まで
日本ビクター(株)	AMPEX Corporation	米国	ビデオテープレコーダ、ビデオカメラ	同上	平成15年4月から特許権満了日まで
日本ビクター(株)	Dolby Laboratories Licensing Corp.	米国	DVDレコーダ/プレーヤ、AC3エンコーダ/デコーダ	同上	平成10年3月から特許権満了日まで
日本ビクター(株)	松下電器産業(株) (Lucent Technologies International Sales, Ltd.)	日本 (米国)	DVDプレーヤ/レコーダ、ビデオカメラ、デジタルテレビ等	特許再実施権の導入	平成17年1月から平成21年12月まで
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC. (注)1	Thomson Licensing Inc.	米国	カラーテレビ受像機	特許実施権の導入	平成13年4月から平成18年3月まで
JVC AMERICA, INC.	MPEG LA, LLC	米国	DVDディスク	同上	平成14年1月から平成22年12月まで
JVC Manufacturing U.K. Limited	Thomson Licensing Inc.	米国	カラーテレビ受像機 カラーディスプレイモニタ	同上	平成15年1月から平成19年12月まで
JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	Thomson Licensing Inc.	米国	カラーテレビ受像機 カラーディスプレイモニタ	同上	平成15年1月から平成19年12月まで

(注)1 平成18年4月以降継続見込み

2) 技術援助を与えている契約

契約会社	相手方の名称	国名	契約品目	技術援助の内容	契約期間
日本ビクター(株)	シャープ株式会社ほか12社	日本ほか1カ国	ビデオテープレコーダ	特許実施権の許諾	昭和55年9月から5年毎に更新
日本ビクター(株)	MPEG LA, LLC	米国	MPEG-2ビデオ関連製品	特許再実施権の許諾	平成9年7月から最終特許満了日まで
日本ビクター(株)	株式会社東芝	日本	DVD関連製品	同上	平成10年1月から平成19年12月まで5年毎の自動更新付き

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、コーポレートラボの位置付けとなる技術開発本部、及び各事業グループが擁する先行開発部門と事業部の技術部より構成されている。技術開発本部は、コア技術開発センターと先行商品開発センターを持ち、中長期的視野にたったコア技術、システム化技術及び次世代デバイス技術などの研究開発とともに次期商品に必要なLSI設計開発技術の蓄積を、各事業グループの開発部門ではデジタルAV、マルチメディア、デジタル放送、通信ネットワーク等の各分野における次世代商品(システム、ハード、ソフト、デバイス)開発を、また事業部の技術部門では商品化設計をそれぞれ担当し、互いに緊密な連携を図っている。海外は、米国研究所及びシンガポールR&Dセンターにおいて、主にデジタルテレビ関連のソフト開発をはじめネットワーク関連の技術開発を担当し、国際的な研究開発体制の強化を図っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は387億円余(連結売上高比4.8%)であった。

「民生用機器事業」

当事業に係る研究開発費は277億円余(売上高比4.6%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

新開発の0.7型フルハイビジョン(水平1920×垂直1080=約207万画素)対応“D-ILA(Direct-Drive Image Light Amplifier)”デバイスを採用し、画像処理能力を飛躍的に向上させた、新開発の総合インテリジェント制御システム“映像知能”「新・GENESSA(ジェネッサ)」を搭載した地上・BS・110度CSデジタルプロジェクションテレビ3機種「HD-70/61/56MH700」の商品化開発。

0.8型フルハイビジョン対応“D-ILA”デバイスを搭載して高品位かつ高精細な映像を実現したホームシアタープロジェクションシステム「DLA-HD11K/11KL/12K/12KL」4機種の商品化開発。

画像処理能力を飛躍的に向上させた「新GENESSA(ジェネッサ)」の搭載に加え業界初の「高速液晶ドライバー」を搭載し、動きの速い映像でも残像感が目立たないくっきりした映像ときめ細かく美しい映像再現を実現した地上・BS・110度CSデジタルハイビジョン液晶テレビ「LT-37LC70」の商品化開発。

1/4.5型の総画素数133万画素メガピクセルCCDを3枚使用した「3CCDカメラシステム」の搭載により、動画の高画質記録にくわえ、世界最高の5メガピクセル静止画記録を実現したデジタルビデオカメラ“デュアルムービー”「GR-X5」の商品化開発。

ハードディスク(HDD)内蔵型ビデオカメラ“Everio(エブリオ)”の新ラインアップとして、専用DVDライターとの組み合わせで、HDDに撮影した映像をパソコンなしで簡単・スピーディーに12cmDVDに保存できる、業界初の「ダイレクトDVD機能」を搭載した“Everio”「GZ-MG77(HDD容量30GB)/67(同20GB)」の商品化開発。

優れた音響特性を持つ“木”そのものを振動板に採用した「2wayウッドコーンスピーカー」と高音質デジタルアンプ「DEUS」を搭載した、コンパクトコンポーネントシステム“ETERNO(エテルノ)”「EX-A10」の商品化開発。

最大20,000曲の楽曲を保存できる大容量40GBハードディスク(HDD)を内蔵し、インターネット経由で音楽ダウンロードやCDの購入が可能な音楽サービス「エニーミュージック」に対応したマイクロコンポーネントHDDシステム「UX-HD1-M」の商品化開発。

DVD/CD、ダブルMD、カセット、チューナーすべてのソースをコンパクトなボディに凝縮するとともに、デジタルオーディオプレーヤー(以下DAP)との接続に便利なフロントLINE IN/OUT端子を装備したマイクロコンポーネントMDシステム「UX-WD700」の商品化開発。

キャビネット表面材にバルブシートを採用することにより環境に配慮するとともに、高音質で定評のある突き板仕上げと同等の優れた音楽表現力を実現した、全光沢塗装仕上げによる高級感のある外観のスピーカーシステム「SX-LT55MK2」と「SX-LC33MK2」の商品化開発。

優れた音響特性を実現する“木”そのものを振動板に採用した「ウッドコーンスピーカー」を搭載し、2ch音楽再生から薄型大画面ディスプレイを中心とした5.1chシアターまで幅広く対応した、スリムトルボーイ型デザイン採用のスピーカーシステム「SX-WD10」の商品化開発。

小型・軽量で高音質なアームレスヘッドホンに256MBメモリーを内蔵し、本体コードのわずらわしさを解消、手軽にスタイリッシュに音楽を楽しめるデジタルオーディオプレーヤー「XA-AL55」の商品化開発。

当社独自の高音質化技術「K2テクノロジー」の搭載ならびにスタジオチューニングによる圧縮音源の高音質再生と、1インチハードディスク内蔵タイプで、世界最長の連続約30時間再生を実現したデジタルオーディオプレーヤー“aIneo(アルネオ)”「XA-HD500」の商品化開発。

ミニコンボなどから音楽を直接録音できる「ダイレクトレコーディング」機能を搭載するとともに、“ライト&カジュアル”なカラーリングを採用した、メモリー内蔵タイプのデジタルオーディオプレーヤー“aIneo(アルネオ)”3モデル

「XA-MP100/MP50/MP20」の商品化開発。

ビジュアル対応カーオーディオとして、DVDやTVチューナーなどとシステムが組める、豊富な入出力端子を装備したインダッシュ7型ワイドモニター「KV-M705」、WMA/MP3対応CDレシーバ「KD-C303」、CDレシーバ「KD-S520」、MDLP対応MDレシーバ「KD-M545」の商品化開発。

世界で初めて優れた音響特性を実現する“木”そのものを振動板に採用した車載用ウッドコーンスピーカー「CS-WDS1」「CS-WD85」の商品化開発。

業界最軽量ボディや「オンスタンド充電」方式の採用により装着感や使い勝手を大きく向上させたアームレスタイプのコードレスヘッドホンシステム「HP-ALW600」と、迫力の重低音とサラウンドを小型軽量ボディによる快適な装着感で楽しめるコードレスサラウンドヘッドホンシステム「HP-W120」の商品化開発。

入力から出力までをフルデジタル伝送し、ノイズの少ないクリアな再生を実現するとともに、本格的なサラウンド再生を実現する「ドルビーヘッドホン」技術を搭載したデジタルコードレスサラウンドヘッドホンシステム「HP-W1500」の商品化開発。

DVDレコーダーなど最大4台の機器を操作でき、HDD内蔵DVDレコーダーのEPG（電子番組表）録画予約にも対応した簡単リモコン「RM-A600」の商品化開発。

「産業用機器事業」

当事業に係る研究開発費は47億円余(売上高比7.0%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

放送局やハイエンドユーザー向けのコンパクトシヨルダータタイプのハイビジョンカメラとして、業界で初めてレンズ交換に対応するなど映像制作現場の声を反映させた業務用HDVカメラレコーダー「GY-HD100」の商品化開発。

MPEG2記録による高画質・高密度記録再生を実現するとともに、HDDに記録した監視画像をDVDディスクにコピーして汎用DVDプレーヤーで再生可能な、DVDドライブと320GBのハードディスク（以下HDD）を搭載した業務用ハードディスクレコーダー「VR-509」の商品化開発。

ミニDVカセットに加えてスタンダードDVカセットがアダプターなしで、ダイレクトに使用でき、長時間記録・HDV/DVノンリニア編集システムにも対応した高精度プレーヤー/レコーダー「BR-HD50」の商品化開発。

0.8型フルハイビジョン（水平1920×垂直1080=約207万画素）“D-ILA（Direct-Drive Image Light Amplifier）”デバイスを搭載し、高品位かつ高精細な映像を実現するホームシアタープロジェクションシステム「DLA-HD11K/11KL/12K/12KL」の商品化開発。

住民基本台帳カード発行で高いシェアを持つ昇華再転写印刷方式カードプリンタとして、業界最速の印刷速度を実現したダイレクト印刷方式カードプリンタ「CX-120」の商品化開発。

セールスプロモーション市場向けに、5型液晶モニターに販売促進用動画コンテンツ（商品CMやイベント告知等）を再生するハード/ソフトウェアを組み込んだ、プログラム・タイマー機能付メモリーカードプレーヤー“パブリオ”「TX-500」の商品化開発。

「電子デバイス事業」

当事業に係る研究開発費は31億円余(売上高比10.4%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

使用環境が厳しい車載用CDプレーヤー向けに、当社独自のレーザーダイオード構造と高精度の耐熱レンズの開発により、業界トップレベルの耐熱特性を持つピックアップの商品化開発。

超精密特殊軸受けと精密組立技術により、低NRRO（非同期回転振れ精度=当社測定法0.02ミクロン）と低騒音、超寿命、高耐衝撃性を実現したハードディスクドライブ用モータの商品化開発。

「ソフト・メディア事業」

当事業に係る研究開発費は24億円余(売上高比2.4%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

独自の高度なディスク成型技術と記録層形成技術により、高速記録においても高い信頼性と安定性を実現し、DVD-RW/-Rの新規格である記録速度の高速化に対応した6倍速記録対応録画用DVD-RWディスク「VD-W120H/W120XH5」と、16倍速記録対応録画用DVD-Rディスク「VD-R120XH5」の商品化開発。

ホワイトレーベルでワイドな印刷エリアに対応した録画用DVD-RWディスク「VD-W120PL5/10」2モデルと、豊富なカラーバリエーションの10色カラーミックスの録画用DVD-Rディスク2モデル「VD-120XL10/XL20」の商品化開発。

パッケージやディスクレーベル、バックカードにディズニーキャラクターを採用するとともに、当社独自のデジタル記録

技術を投入し、高いエンターテインメント性と高性能（高品質・高耐久性）を両立させたコラボレーション商品の8cmDVD-RWディスク「VD-W30MKA」「VD-W60POA」の商品化開発。

「その他事業」

当事業に係る研究開発費は5億円余(売上高比11.6%)である。

上記成果に加え、映像関連分野では、独自開発のマイクロディスプレイデバイス“D-ILA”(Direct-Drive Image Light Amplifier)の新ラインアップとして、高精細プロジェクションテレビ用「0.7インチ フルハイビジョン“D-ILA”デバイス」を開発した。また、『原色探究』の思想のもと、長年培ってきた独自の高画質映像技術を1つのシステムLSIに統合、世界初の32bitCPU搭載の映像処理専用LSI“映像知能”「GENESSA(ジェネッサ)」を開発し当社の液晶テレビやプラズマテレビに搭載しているが、更に各種のノイズを目立たなくするなどの高画質化を実現した「新GENESSA」を開発した。

また音関連技術の開発として、1995年に他社に先駆けて開発したバーチャルサラウンド技術「3D-PHONIC」を踏襲しながら、前方に置いた2つのスピーカーだけで映画等のマルチチャンネル音声を楽しむバーチャルサラウンド技術として4chフロントサラウンド「4(ルート・フォー)」を新たに開発した。また、ビクターエンタテインメント株式会社と共同で『原音探究』の理念のもと、デジタル音源の音質向上を目指して、独自技術「K2」の開発を進めているが、昨今の音楽配信等を中心とした音楽の楽しみ方の多様化に対応した新たな開発を進め、電話回線等の伝送系も含めた圧縮音源の高音質化を実現する技術として「net K2」を完成した。

また、光ディスク関連として、新開発の高感度記録膜や消去性能を高める新記録方法“N-ストラテジ(仮称)”，および独自の高精度薄膜形成技術により、世界初のDVD-RW片面2層ディスク(合計容量8.5GB)技術を開発した。本ディスクは片面2層で合計容量8.5GBと、現行のDVD-RWディスク(片面単層で4.7GB)の約1.8倍もの大容量を実現し、1枚のディスクを裏返すことなく最高約11時間の長時間記録を可能とした。合わせて現行DVD-RW ディスク製造設備を用いて本ディスクを大量生産できる「対向貼り合わせ方式」も開発した。

さらに、無線伝送関連技術として、“ハイスピード(1Gbps を超える高速伝送)、ハイセキュア(有線伝送と同等の高い安全性)”という特長を持つ光無線通信の用途を拡げる「新世代光無線アクセスシステム」の基盤技術を開発した。本システム第一の技術は、新開発の「超小型光無線モジュール」であり、AV(オーディオ・ビジュアル)伝送システムに応用した場合、従来サイズ比1/100の小型化を実現でき、液晶テレビやPDPテレビなど薄型ディスプレイ本体へ組み込むことで、外付け機器なしでのワイヤレスハイビジョン伝送システムの構築が可能となる。第二の技術は、光無線通信と他の通信媒体(有線通信、電波無線通信など)を利用環境に合わせて自動的に切り替えることにより、様々な環境下においてもシームレスに通信を実現できる「シームレスアクセス通信技術」であり、ブロードバンドユビキタスネットワーク社会における、各種のセキュアなワイヤレス通信システムが可能となる技術である。

またこの他にも、次世代光ディスク関連技術や次世代映像関連技術等について学会発表を行なったほか、今後の情報家電本格展開に向けて、各分野にわたる技術検討を推進している。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、日本の商法および証券取引法の規定および日本で一般的に公正妥当と認められる企業会計基準に従って作成されている。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常製品完成後、顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上される。また、産業用事業関連品のシステムの販売等で契約条件により検収により所有権の移転が明示されているものについては、検収基準を採用している。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上している。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客および金融機関等に対する株式を所有している。これらの株式には、証券市場に上場された株式と、非上場がある。なお、これらの投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上している。

製品保証引当金

当社グループは、販売製品にかかわる一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定している。

返品調整引当金

当社グループは、コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率に基づいて設定した返品損失見積額をもって設定している。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考える金額に減額するために評価性引当を設定している。評価性引当の設定に当たっては、将来の課税所得の見積を慎重に検討し、純繰延税金資産の全部または一部が将来実現できないと判断した場合、繰延税金資産の調整額を法人税等調整額として費用計上する。また、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整額を法人税等調整額として利益を増加させる。

退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される、割引率・将来の報酬水準・退職率・死亡率・年金資産の長期収益率などの前提条件に基づいて算出している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしている。過去勤務債務の額は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法によっている。

(2) 財政状態の分析

資産および負債・資本

総資産は、前連結会計年度末に比べ197億円余（4.2%）減少し4,468億円余となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べ243億円余（7.1%）減少し3,185億円余となった。この主な要因は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ57億円余、たな卸資産が56億円余の減少によるものである。有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億円余増加し973億円余となった。これは主に新技術ビルの建設投資等によるものである。投資その他の資産は、主に投資有価証券の時価調整により、前連結会計年度末に比べ28億円余（12.4%）増加し255億円余となった。流動負債は、前連結会計年度末に比べ64億円余減少し2,485億円余（2.5%）となった。これは、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加があったものの、一年内償還予定転換社債の償還等による減少である。固定負債は、社債の一年内への振替による減少はあったものの、長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ93億円余増加し587億円余となった。株主資本は、前連結会計年度末に比べ219億円余減少し1,362億円余となった。株主資本比率は、前連結会計年度末の33.9%から30.5%に下降した。

キャッシュ・フロー

営業活動から得られた現金及び現金同等物（純額）は235億円余となった。当連結会計年度純損失であったものの、たな卸資産及び売掛債権等の減少によるものである。投資活動に使用した現金及び現金同等物（純額）は、前連結会計年度に比べ114億円余増加の253億円余となった。これは主に有形固定資産の取得によるものであり、有形固定資産の売却等により、その一部が相殺されている。財務活動に使用した現金及び現金同等物（純額）は28億円余となった。これは主に借入金の返済、社債の償還が借入金の増加を上回ったことによるものである。これらの結果、現金及び現金同等物等期末残高は、前連結会計年度末に比べ25億円余減少し601億円余となった。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ4.0%減少の8,068億円余となった。国内売上高は、液晶テレビ、カムコーダーの伸長、ソフトのヒットがあったもののDVD、産業用機器の売上減少が影響し、前連結会計年度に比べ5.1%減少の2,591億円余となった。海外売上高は、液晶テレビ、D-I-L-Aハイブリッドプロジェクションテレビ、カムコーダーの伸長が、ブラウン管テレビ、DVD、オーディオの販売減をカバーできず、地域的にも、米州の伸長はあったものの、欧州で落ち込み、前連結会計年度に比べ3.5%減少の5,477億円余となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ137億円余（2.4%）減少の5,512億円余となった。売上高に対する比率は、前連結会計年度の67.2%から68.3%に増加した。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ27億円余（1.0%）減少の2,625億円余となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の31.6%から32.6%に増加した。

営業利益

営業利益は、電子デバイス事業が黒字転換し、産業機器事業、ソフト・メディア事業で増益となったものの、民生機器事業でのDVD商品の品質問題とそれに伴う商品の絞り込みによる販売減、中間期における液晶テレビの開発遅れによる販売機会損失、さらに市場の競争激化による売価下落の急速な進行を購買コストダウン、固定費の削減などで補うことが出来ず、前連結会計年度の103億円余の利益に比べ、172億円余減少し68億円余の損失となった。

営業外収支

営業外収支は、連結決算期統一による暦年会社の連結対象期間を変更した影響もあり、純額で81億円余の損失となった。

特別損益

特別損益は、有形固定資産の売却等特別利益の発生はあったが、特別退職金、海外工場の構造改善費用の計上もあり、純額で70億円余の損失となった。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、営業利益の悪化の影響が大きく、営業外収支及び特別損益の純額での損失もあり、前連結会計年度の47億円余の利益に比べ268億円余減少し221億円余の損失となった。

法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び事業税の減少はあったが、税効果資産の見直し等による法人税等調整額の増加により、前連結会計年度に比べ29億円余増加し91億円余となった。

当期純利益

当期純損益は、前連結会計年度に比べ287億円余減少し306億円余の損失となった。1株当たり当期純損益は前連結会計年度の7.71円の損失に対し120.50円の損失となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、デジタル・ネットワーク関連の投資を重点に投資案件を厳選し、総額159億円余を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりである。

「民生用機器事業」

主要な投資は、本社・横浜工場におけるデジタルAV商品の開発効率アップ・コミュニケーション強化による新商品開発力の強化を目的とした新技術ビル建設および移転に纏わる開発設備への投資、横須賀工場におけるD-I-L-Aハイブリッドプロジェクトテレビ生産設備への投資、マレーシアの生産子会社におけるカムコーダー生産設備への投資である。

設備投資金額は、88億円余である。

重要な設備の除却、売却等はない。

「産業用機器事業」

設備投資金額は、5億円余である。

重要な設備の除却、売却等はない。

「電子デバイス事業」

主要な投資は、タイの生産子会社におけるHDD用流体軸受けモータ生産設備への投資である。

設備投資金額は、34億円余である。

重要な設備の除却、売却等はない。

「ソフト・メディア事業」

主要な投資は、林間工場・アメリカの生産子会社におけるDVDソフト生産設備への投資である。

設備投資金額は、27億円余である。

重要な設備の除却、売却等はない。

「その他事業」

設備投資金額は、2億円余である。

重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
本社・横浜工場 (横浜市神奈川区)	電子デバイス事業 ソフト・メディア 事業・全社	事務所・部品の 製造設備他	5,213	1,775	67	579	1,965	9,532	1,873
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	民生用機器事業	ビデオ・ディス クプレイ機器の製 造設備他	1,600	1,054	45	2,535	1,671	6,860	547
大和工場 (神奈川県大和市)	民生用機器事業 電子デバイス事業 ソフト・メディア 事業・その他事業	部品の製造設備 他	970	1,082	45	127	2,485	4,664	501
林間工場 (神奈川県大和市)	ソフト・メディア 事業	ディスクの製造 設備他	396	345	26	65	511	1,317	286
八王子工場 (東京都八王子市)	産業用機器事業	業務用・教育用 機器の製造設備 他	541	17	60	96	132	786	637
前橋工場 (群馬県前橋市)	民生用機器事業	オーディオ機器 の商品開発設備 他	431	12	65	326	315	1,084	569
水戸工場 (茨城県水戸市)	ソフト・メディア 事業	ビデオテープ・ DVDディスク の製造設備他	804	1,327	86	455	380	2,966	386
藤枝工場 (静岡県藤枝市)	電子デバイス事業	部品の開発設備 他	212	104	64	380	64	760	173
久里浜技術センター (神奈川県横須賀市)	民生用機器事業 産業用機器事業 電子デバイス事業 ソフト・メディア 事業 その他事業	研究開発設備他	1,303	246	37	2,647	274	4,470	446

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
ビクターエンタテインメント(株)	ビクタースタジオ (東京都渋谷区)	ソフト・メディア事業	レコーディング設備他	262	134	1	138	11	545	8
ビクター不動産(株)	新橋ビクタービル (東京都港区)	全社	事務所	748	4	0	336	-	1,088	48

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
JVC AMERICA, INC.	JVC Disc America Co. (Tuscaloosa他, USA)	ソフト・メ ディア事業	ディスク の製造設 備他	1,612	1,448	(13) 279	72	359	3,491	547
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC.	JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC. (San Diego, USA)	民生用機器 事業	カラーテ レビの製 造設備他	-	110	-	-	364	474	49
JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A.DE C.V.	JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A.DE C.V. (Tijuana, Mexico)	民生用機器 事業	カラーテ レビの製 造設備他	829	15	(37) 118	898	83	1,825	1,913
北京JVC電子 産業有限公 司	北京JVC電子産業有 限公司(Beijing, China)	民生用機器 事業	ビデオ機 器の製造 設備他	840	674	(90)	-	435	1,949	822
P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA	P.T. JVC ELECTRONICS INDONESIA (Karawang, Indonesia)	民生用機器 事業	オーディ オ・ビデ オ機器の 製造設備 他	944	779	100	563	144	2,430	3,735
JVC Electronics SDN.BHD.	JVC Electronics Malaysia SDN. BHD. (Selangor, Malaysia)	民生用機器 事業	オーディ オ機器の 製造設備 他	1,380	568	(198)	-	39	1,987	1,816
JVC Video Malaysia Sdn. Bhd.	JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. (Selangor, Malaysia)	民生用機器 事業	ビデオ機 器の製造 設備他	52	722	(80)	-	492	1,266	1,871
JVC Manufactur ing (THAILAND) Co.,Ltd.	JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd. (Pathumthani, Thailand)	民生用機器 事業、産業 用機器事業	カラーテ レビの製 造設備他	391	521	82	228	58	1,198	1,289
JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.	JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD. (Nakhon Ratchasi -ma, Thailand)	電子デバイ ス事業	部品の製 造設備他	1,368	3,135	(20) 126	189	1,307	5,999	3,807

- (注) 1. 金額は有形固定資産の帳簿金額である。
2. 「その他の資産」とは工具・器具・備品及び建設仮勘定である。
3. ()内は賃借中のものであり、外書きである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払 額 (百万円)				
日本ビクター㈱	水戸工場 (茨城県水戸市)	ソフト・メ ディア事業	DVDディスク 生産設備	1,400	120	自己 資金	平成18年 3月	平成18年 11月	80%増
	本社・横浜工場 (横浜市神奈川区)	民生用機器 事業	入江新技術ビル 建設(第2期)	940	440	自己 資金	平成17年 12月	平成19年 1月	-
JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD. (Nakhon Ratchasima, Thailand)	電子デバイ ス事業	モータ生産設備	2,100	-	自己 資金	平成18年 4月	平成19年 3月	-

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	254,230,058	254,230,058	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	254,230,058	254,230,058	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	0	254,230	0	34,115	0	67,216

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	55	26	199	143	5	13,589	14,017	-
所有株式数 (単元)	-	41,984	1,001	140,025	34,762	17	35,433	253,222	1,008,058
所有株式数の 割合(%)	-	16.58	0.40	55.30	13.73	0.00	13.99	100.00	-

(注) 1. 自己株式247,060株は「個人その他」に247単元及び「単元未満株式の状況」に60株含まれている。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	133,227	52.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,399	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,921	3.12
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	7,206	2.83
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	5,640	2.22
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,264	2.07
松下不動産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋1丁目6番8号	4,629	1.82
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,194	1.26
LEHMAN BROTHERS INTERNATIONAL (EUROPE) (常任代理人 リーマン ブラザーズ 証券会社東京支店)	25 BANK STREET LONDON, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,933	1.15
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,584	1.02
計	-	182,999	71.98

(注) 1. 上記には信託業務に係る株式が次のとおり含まれている。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,399千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,921千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	5,264千株

(注) 2. 住友信託銀行株式会社から平成16年8月13日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成16年7月31日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式の確認ができない為、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	12,282	4.83

(注) 3. 野村證券株式会社及びその共同保有者4者から平成17年12月15日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成17年11月30日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式の確認ができない為、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	420	0.17
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London, U.K.	452	0.18
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y., U.S.A.	219	0.09
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. U.S.A.	219	0.09
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	17,388	6.84

(注) 4. ゴールドマン・サックス証券会社東京支店及びその共同保有者2者から平成18年4月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式の確認ができない為、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
Goldman Sachs(Japan)Ltd.	英国領 パージン・アイランド、トルトラ、 ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウ ィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	2,769	1.09
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London, U.K.	8,549	3.36
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, N.Y., U.S.A.	2,550	1.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,000	-	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 252,975,000	252,975	同上
単元未満株式	普通株式 1,008,058	-	同上
発行済株式総数	254,230,058	-	-
総株主の議決権	-	252,975	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本ビクター株式会社	横浜市神奈川区守屋 町3丁目12番地	247,000	-	247,000	0.10
計	-	247,000	-	247,000	0.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社では、配当については収益状況に対応した配当を基本としており、今後予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針をとっている。

しかしながら、期末配当金については、当期において167億円余の損失計上となり、前期繰越利益等と合わせ当期末処理損失は104億円余となった。このような状況下にあるため、当期末配当については無配とすることを決定した。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	865	988	1,223	1,383	904
最低(円)	248	416	812	670	578

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	742	772	760	706	682	717
最低(円)	609	615	651	620	578	623

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		寺田 雅彦	昭和19年11月7日生	昭和44年4月 松下電器産業株式会社入社 平成8年6月 同社関連部長 平成9年4月 松下電子工業株式会社 常務取締役 平成11年4月 同社取締役 照明社社長 平成11年7月 松下電器産業株式会社 理事 平成12年10月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役社長(現在)	7
専務取締役 (代表取締役)	技術・知的財産担当 兼 技術開発部長 兼 I L A 事業グループ統括	山口 南海夫	昭和18年9月6日生	昭和44年4月 松下電器産業株式会社入社 平成12年6月 同社システムソリューション事業本部副本部長 開発担当 平成13年6月 当社専務取締役(現在) 技術担当 兼 技術開発本部長(現在) 平成14年6月 ビクターテクノブレン株式会社取締役社長 平成15年6月 I L A センター担当 平成16年6月 知的財産担当(現在) 平成18年4月 I L A 事業グループ統括(現在)	5
専務取締役	国内・海外民生営業担当 兼 グローバルマーケティング本部長	佐藤 国彦	昭和19年10月5日生	昭和43年5月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 欧州カンパニー社長 兼 ジェイブイシー・ヨーロッパ・リミテッド社長 兼 ジェイブイシー・プロフェッショナル・ヨーロッパ・リミテッド社長 平成16年6月 当社常務取締役 欧州カンパニー社長 兼 ジェイブイシー・ヨーロッパ・リミテッド社長 平成18年6月 当社専務取締役(現在) 国内・海外民生営業担当 兼 グローバルマーケティング本部長(現在)	3
常務取締役	米州カンパニー社長、ジェイブイシー・アメリカズ・コーポレーション社長	土谷 繁晴	昭和22年4月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 経営戦略部長 兼 海外・デザインセンター担当 平成13年6月 当社常務取締役(現在) 平成14年10月 米州カンパニー社長 兼 ジェイブイシー・アメリカズ・コーポレーション社長(現在)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	ディスプレイ 事業グループ 統括 兼 民 生生産・SC M・CS担当	平林 正稔	昭和17年6月1日生	昭和44年7月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成14年11月 AV&マルチメディアカンパニ ー副社長(AVシステムカテゴ リー・カーエレクトロニクスカ テゴリ・国内営業担当) 平成15年6月 当社常務取締役(現在) AV&マルチメディアカンパニ ー副社長(AVシステムカテゴ リー・カーエレクトロニクスカ テゴリ・国内営業担当) 兼 ビジネスソリューション営業担 当 平成16年6月 AV&マルチメディアカンパニ ー上席副社長(モバイルインフ ォメーションカテゴリー・AV Cアクセサリカテゴリー・国 内営業・生産職能担当) 兼S CM・ビジネスソリューション 営業担当 平成17年11月 ディスプレイ事業グループ統括 兼 民生生産・SCM・CS担 当(現在)	3
常務取締役	経理・管財・ 情報システ ム・物流・イ ンテリア事業 担当 兼 管財 部長	谷井 幸洋	昭和24年5月31日生	昭和48年4月 松下電器産業株式会社入社 平成6年2月 同社関連部 国内関係会社グル ープ参事 平成12年6月 当社監査役 平成13年4月 松下電器産業株式会社 経理グ ループ 国内チーム関係会社担 当参事 兼 当社監査役 平成13年6月 当社取締役 経理担当 平成15年6月 当社常務取締役(現在) 経理・管財・情報システム・物 流・インテリア事業担当(現 在) 平成18年3月 管財部長(現在)	4
常務取締役	人事労務・総 務・法務・I R・コーポレ ートコミュニ ケーション担 当	一條 裕	昭和22年12月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 経営企画・IR担当 兼 経営 企画部長 兼 コーポレート・ コミュニケーション部長 平成16年8月 人事労務・総務・法務・IR・ コーポレートコミュニケーション 担当(現在) 平成18年6月 当社常務取締役(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画担当 兼 経営企画 部長 兼 グ ローバルプロ キュアメント 戦略・環境担 当	斉藤 五郎	昭和23年3月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 経営企画担当 兼 経営企画部 長 平成18年6月 当社常務取締役(現在) 経営企画担当 兼 経営企画部 長 兼 グローバルプロキュア メント戦略・環境担当(現在)	4
取締役 (非常勤)		相磯 秀夫	昭和7年3月3日生	昭和32年4月 大阪大学工学部助手 昭和32年10月 通商産業省 工業技術院 電気 試験所 電子部(現電子技術総 合研究所)技官 昭和46年4月 慶応義塾大学工学部教授 平成6年4月 同大学大学院 教授 政策・メ ディア研究科 委員長 平成10年6月 当社監査役 平成11年6月 東京工科大学学長(現在) 同 当社取締役(非常勤)(現在)	2
取締役	メディア事業 グループ統括	藤澤 宏	昭和22年9月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役(現在) メディアカンパニー社長 平成17年11月 メディア事業グループ統括(現 在)	2
取締役	技術開発本部 副本部長 兼 同本部 民生 AV開発セン ター長	河田 晋吾	昭和22年10月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役(現在) AV&マルチメディアカンパニ ー副社長 兼 同カンパニーV DR開発統括部長 兼 パーソ ナル&モバイルネットワークビ ジネスユニット 光ディスク事 業統括部長 兼 光ディスク事 業総合推進責任者 平成17年4月 AV&マルチメディアカンパニ ー副社長(技術職能担当) 兼 技術統括部長 平成17年11月 民生技術担当 兼 民生技術統 括部長 平成18年4月 技術開発本部 副本部長 兼 同本部 民生AV開発センター 長(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	ホームAV事業グループ統括 兼 同事業グループ ホームストレージ部長 兼 カーエレクトロニクス事業 グループ統括	三村 益一郎	昭和21年4月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役(現在) AV&マルチメディアカンパニー副社長(カーエレクトロニクスカテゴリー・AVシステムカテゴリー担当) 兼 同カンパニーカーエレクトロニクス営業統括部長 平成18年4月 ホームAV事業グループ統括 兼 同事業グループホームストレージ部長 兼 カーエレクトロニクス事業グループ統括(現在)	5
取締役	コンポーネント&デバイス事業グループ統括 兼 生産技術担当 兼 生産技術本部長	入内島 嘉孝	昭和21年10月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年10月 生産技術本部長(現在) 平成16年6月 当社取締役(現在) コンポーネント&デバイスカンパニー社長 兼 環境・生産技術担当 平成17年11月 コンポーネント&デバイス事業グループ統括 兼 生産技術担当(現在)	4
取締役	国内営業本部長	石田 卓雄	昭和20年12月16日生	昭和45年3月 当社入社 平成17年6月 当社取締役(現在) AV&マルチメディアカンパニー副社長 兼 同カンパニー国内営業本部長 平成17年11月 民生国内営業担当 兼 国内営業本部長 平成18年6月 国内営業本部長(現在)	3
取締役	プロシステム事業グループ統括	武倉 弘幸	昭和22年10月7日	昭和45年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役(現在) プロシステムカンパニー社長 平成17年11月 プロシステム事業グループ統括(現在)	2
取締役	技術開発本部副本部長 兼 同本部 コア技術開発センター長	土井 敬一郎	昭和23年9月26日	昭和54年4月 当社入社 平成4年4月 技術開発本部 中央研究所 コア技術研究部 第四研究室長 平成17年4月 技術開発本部 副本部長 兼 同本部 コア技術開発センター長(現在) 平成18年6月 当社取締役(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	欧州カンパニー 社長 兼 ジェイブイシー・ヨーロッパ・リミティッド社長 兼 ジェイブイシー・インターナショナル・ヨーロッパ・ゲーエムベーパー社長	吉田 秀俊	昭和31年11月20日	昭和55年4月 当社入社 平成10年10月 ジェイブイシー・ドイッチェラント・ゲーエムベーパー社長 平成18年6月 取締役(現在) 欧州カンパニー 社長 兼 ジェイブイシー・ヨーロッパ・リミティッド社長 兼 ジェイブイシー・インターナショナル・ヨーロッパ・ゲーエムベーパー社長(現在)	2
監査役 (常勤)		務台 昭男	昭和19年6月30日生	昭和43年4月 当社入社 昭和63年6月 ユーエス・ジェイブイシー・コーポレーション 会計役 兼 ジェイブイシー・カンパニー・オブ・アメリカ 経理部長 平成9年10月 AV&マルチメディア事業本部 経理部長 兼 同事業本部 ビデオ事業部 経理部長 平成11年4月 経理部長 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現在)	2
監査役 (常勤)		末竹 和夫	昭和23年1月24日	昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 ユーエス・ジェイブイシー・コーポレーション 会計役 平成7年1月 中国本部 部長(管理担当) 兼 アジア・中近東本部 部長(管理担当) 平成11年4月 ジェイブイシー・インターナショナル・ヨーロッパ・リミティッド社長 平成13年7月 ジェイブイシー・インターナショナル・ヨーロッパ・ゲーエムベーパー社長 兼 ジェイブイシー・チェコ・スポレチノスト・エス・エル・オー社長 平成18年6月 当社監査役(常勤)(現在)	2
監査役		松尾 眞	昭和24年5月28日生	昭和50年4月 弁護士登録 尾崎・桃尾法律事務所 昭和54年3月 弁護士登録(アメリカ合衆国ニューヨーク州) 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所(現在) 平成11年6月 当社監査役(現在)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		中川 能亨	昭和29年2月14日	昭和51年4月 松下電器産業株式会社入社 平成12年4月 同社 A V C社ビデオ事業部 経理部 参事 平成12年12月 中国華録・松下A V C有限公司 出向 平成16年1月 松下電器産業株式会社 本社経 理グループ事業チーム 参事 平成17年6月 同社 本社経理グループ事業チ ーム チームリーダー 平成18年6月 当社監査役(現在)	-
監査役		庄山 範行	昭和21年6月21日	昭和44年7月 住友信託銀行株式会社入社 平成8年6月 取締役 平成10年3月 常務取締役 平成11年6月 常務執行役員 平成13年6月 取締役 兼 常務執行役員 平成14年6月 東西土地建物株式会社 取締役 社長 平成15年6月 株式会社いずみゴルフサービス 取締役社長 兼務 平成18年6月 当社監査役(現在)	-
計					77

(注)1. 取締役 相磯 秀夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

(注)2. 監査役 松尾 眞、中川 能亨及び庄山 範行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

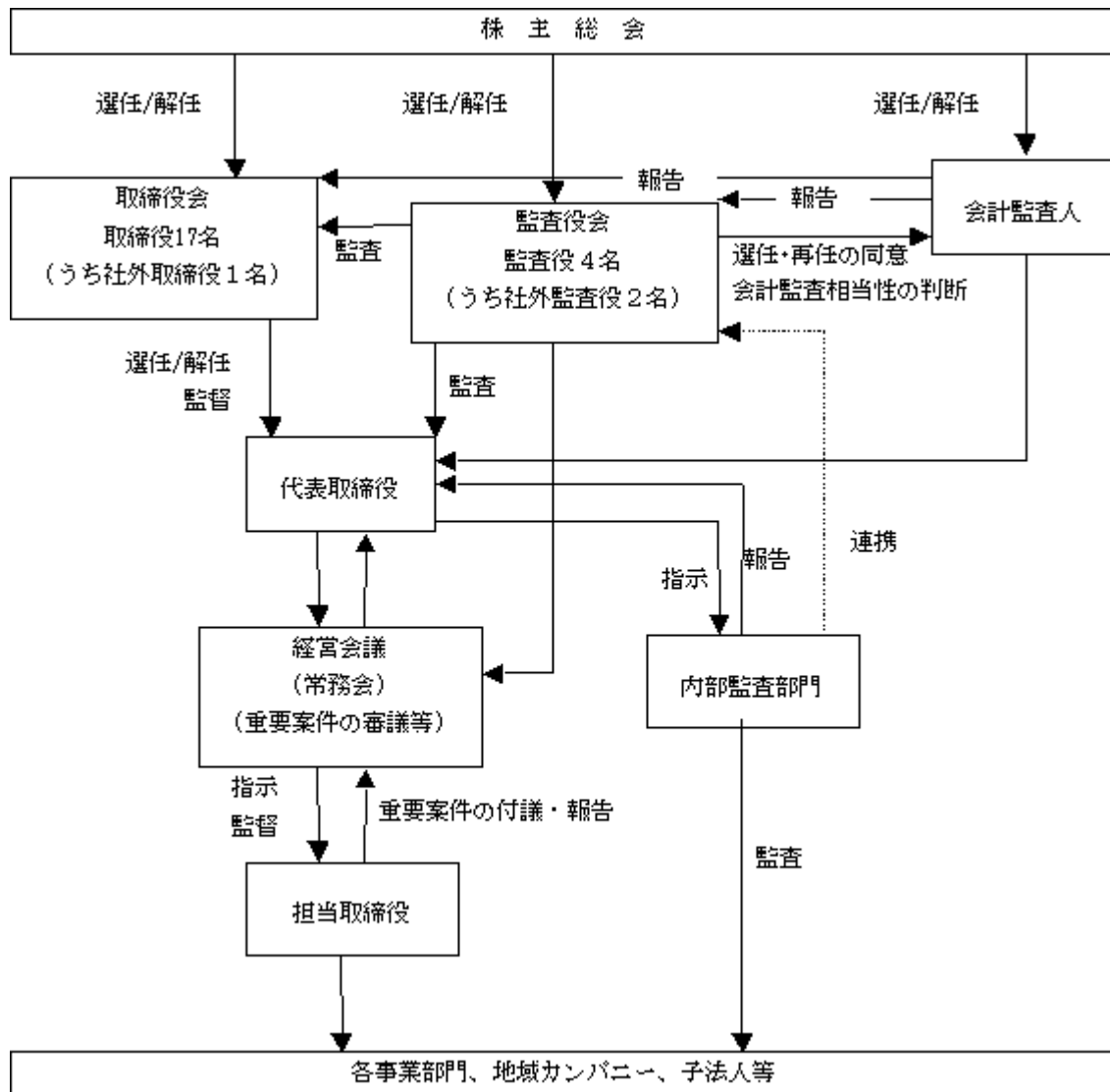
企業に対し有効なコーポレート・ガバナンス機能が求められている中、グローバル・エクセレントカンパニーを目指す当社は、株主を始めとするステークホルダーに対し、経営の透明性を一層高めることにより、公正な経営を実現することを最優先としている。具体的な取組みとしては、平成11年より社外取締役1名を招聘し、客観的な立場からの経営の実現、より高い見地からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を高めている。監査役体制については、社外監査役2名を招聘し、社内の常勤監査役とともに取締役の業務執行について、厳正な監視を行っている。法令遵守については、社外有識者としての弁護士もメンバーに入れた企業倫理室を中心に、企業行動基準に基づく主要職種毎の基準作りの策定や、情報セキュリティガイドに基づく全社員対象の啓発等に取り組んでいる。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用している。監査役4名のうち、2名は社外監査役であり、（有価証券報告書提出日現在は監査役5名、うち3名は社外監査役である）客観的な立場から取締役の職務執行を監視している。業務執行においては、代表取締役の下に経営会議を置き、監査役も出席し、機動的な意思決定のために月1回ないし2回の開催をしており、昨年度は18回開催した。取締役会については、昨年度15回開催している。

当社は会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結び、会計に関する監査を公正かつ独立な立場から受けている。



会社の内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制に関する基本的な考え方は下記の通りである。

- ・経営理念実践の指針を具体的に定めた「ブランドブック」を遵守する。
- ・「取締役会規定」を定めて、経営意思決定・取締役の職務執行の監督を適正に行う。
- ・監査役は、独立した立場から、取締役の職務執行状況を監査する。

当社の内部統制システムの整備状況は下記の通りである。

(a)コンプライアンス体制の整備状況

- ・企業理念と社員の行動指針を示す「企業行動基準」を制定し、企業倫理統括部門を定め、内外グループ会社を含めた全従業員に徹底を図る。
- ・「就業規則」及び各種の社内規定類またはガイドライン等を整備し、使用人の職務執行の指針とする。
- ・内部監査を実施するほか、「企業倫理ヘルプライン」による内部通報制度を整備する。

(b)リスク管理体制の整備状況

- ・統括的規程として「全社リスクマネジメント規程」を定め、リスク管理とモニタリングに対する全社的組織体制を構築し、責任を明確にする。
- ・リスク別の管理規程を定めるほか「災害対策マニュアル」等を整備し、各種リスクの未然防止や、発生時の対応・復旧策を明確にする。

(c)情報管理体制の整備状況

- ・「取締役会規定」に基づいて取締役会議事録を作成し、本店に永年保存する。
- ・決裁及び財務等の重要情報の管理や文書の作成・保存については、「情報セキュリティ管理基本規程」「文書管理規定」等を定め、明確にする。

(d)当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況

- ・経営上の最重要事項の意思決定にあたっては、親会社の定める「事前協議基準」に従って実施する。
- ・グループ会社と経営理念・経営方針を共有するとともに、「決裁規定」の対象をグループ会社に拡大して、企業集団全体での業務の適正化を図る。
- ・主なグループ子会社に役員または業務管理者を派遣して、業務の適正化を確保する。
- ・内部監査部門によるグループ子会社の監査等を実施する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、経理部内部監査部門が帳簿記載内容の適正性や在庫状況等につき内部統制の有効性の検証を行っており、これに従事する人数は常時4名である。経理部と監査役との定期的な会合は昨年度年間で12回開催された。

監査役監査については、監査対象は当社及びグループ会社における取締役等の職務遂行や法令・社内諸規則の遵守の状況、不正行為の有無等多岐にわたり、常勤の監査役が年間104回、海外を含め往査に赴き、ほぼ2年で全部所を一巡する。監査役が会計監査人との定期的な会合は昨年度年間で16回開催された。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は落合孝彰、縄田直治であり、あずさ監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補6名、その他2名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である相磯秀夫は、東京工科大学学長であるが、同大学と当社との利害関係はない。

当社の社外監査役の1名である松尾 眞は、桃尾・松尾・難波法律事務所のパートナー弁護士であり、もう1名の中島不二雄は松下電器産業株式会社独自の役員制度に基づく役員である。同法律事務所とは法律・紛争案件毎に委任関係がある。松下電器産業株式会社は当社の株式を52.40%（平成18年3月31日時点議決権数の52.67%）保有するなど、広範な業務提携を行っており、今後とも関係を継続する考えである。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 18名 340百万円

監査役 5名 51百万円

(注) 報酬限度額 取締役 年額380百万円

監査役 年額 75百万円

期末現在の人員は、取締役17名、監査役 4名である。

利益処分による取締役賞与

取締役 15名 70百万円

株主総会決議に基づく退職慰労金

取締役 1名 14百万円

監査役 1名 5百万円

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は70百万円であり、これ以外の報酬はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[資産の部]					
流動資産					
1. 現金及び預金			62,684		60,126
2. 受取手形及び売掛金			108,883		103,134
3. たな卸資産			124,704		119,095
4. 繰延税金資産			21,537		20,270
5. その他			29,023		19,955
6. 貸倒引当金			3,934		4,064
流動資産合計			342,899	73.5	318,517
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		97,963		99,435	
減価償却累計額		70,120	27,843	69,353	30,081
2. 機械装置及び運搬具		103,380		110,397	
減価償却累計額		84,982	18,398	91,082	19,314
3. 工具・器具及び備品		130,849		141,958	
減価償却累計額		118,551	12,298	127,209	14,749
4. 土地			25,633		25,119
5. 建設仮勘定			12,064		8,120
有形固定資産合計			96,238	20.6	97,385
(2) 無形固定資産					
施設利用権他			4,698		5,390
無形固定資産合計			4,698	1.0	5,390

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1.3	10,261		14,956	
2. 長期貸付金		736		753	
3. 長期前払費用		3,069		3,056	
4. 繰延税金資産		4,725		1,671	
5. その他	3	4,817		5,964	
6. 貸倒引当金		897		883	
投資その他の資産合 計		22,712	4.9	25,518	5.7
固定資産合計		123,649	26.5	128,294	28.7
資産合計		466,548	100.0	446,812	100.0
[負債の部]					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		69,805		79,749	
2. 短期借入金		54,385		63,460	
3. 一年内償還予定社債		16,572		20,000	
4. 一年内償還予定転換社 債		19,528		-	
5. 未払費用		63,971		60,633	
6. 未払法人税等	2	4,722		2,834	
7. 繰延税金負債		45		26	
8. 製品保証引当金		5,684		5,767	
9. 返品調整引当金		1,896		1,869	
10. その他		18,461		14,248	
流動負債合計		255,074	54.7	248,590	55.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 社債			30,000		10,000	
2. 長期借入金			345		30,214	
3. 退職給付引当金			16,484		12,606	
4. 繰延税金負債			-		4,187	
5. その他			2,545		1,738	
固定負債合計			49,374	10.6	58,746	13.2
負債合計			304,448	65.3	307,337	68.8
[少数株主持分]						
少数株主持分			3,864	0.8	3,184	0.7
[資本の部]						
資本金	4		34,115	7.3	34,115	7.6
資本剰余金			67,216	14.4	67,216	15.0
利益剰余金			77,145	16.5	45,166	10.1
その他有価証券評価差額 金			3,371	0.7	6,246	1.4
為替換算調整勘定			23,434	5.0	16,256	3.6
自己株式	5		178	0.0	199	0.0
資本合計			158,235	33.9	136,289	30.5
負債、少数株主持分及び 資本合計			466,548	100.0	446,812	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			840,590	100.0	806,899	100.0	
売上原価	2		564,977	67.2	551,260	68.3	
売上総利益			275,613	32.8	255,639	31.7	
販売費及び一般管理費	1.2		265,243	31.6	262,530	32.6	
営業利益又は営業損失 ()			10,369	1.2	6,890	0.9	
営業外収益							
1. 受取利息		509			640		
2. 受取配当金		178			245		
3. 為替差益		24			21		
4. 連結調整勘定償却額		243			3		
5. 持分法による投資利益		31			-		
6. 公的補助金収入		-			517		
7. その他		1,729	2,717	0.3	837	2,266	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		3,092			3,039		
2. 連結子会社の仮決算に 伴う調整額	3	-			1,451		
3. その他		2,712	5,804	0.6	5,923	10,414	1.3
経常利益又は経常損失 ()			7,282	0.9	15,038	1.9	
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	1,949			3,193		
2. 投資有価証券売却益		3,910			2		
3. 貸倒引当金戻入益		-			211		
4. その他		-	5,860	0.7	18	3,424	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	7	804			729		
2. 投資有価証券売却損		6			0		
3. 投資有価証券評価損		348			299		
4. 関係会社整理損		15			61		
5. 事業構造改善費用	4	56			-		
6. 海外工場構造改善費用		-			2,465		
7. 役員退職慰労金		90			42		
8. 特別退職金	5	6,530			6,544		
9. 過去分特許権使用料		263			-		
10. その他		298	8,414	1.0	343	10,487	1.3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			4,728	0.6		22,101	2.7
法人税、住民税及び事業税		5,317			2,862		
法人税等調整額		882	6,199	0.7	6,266	9,128	1.2
少数株主利益又は少数株主損失()			385	0.1		622	0.1
当期純損失			1,857	0.2		30,607	3.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			67,216		67,216
資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			67,216		67,216
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			79,622		77,145
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社増加による 増加高		739	739	-	-
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		1,857		30,607	
2. 配当金		1,270		1,270	
3. 自己株式処分差損		-		0	
4. 役員賞与		88	3,216	100	31,979
(うち監査役賞与)		(3)	(3)	(-)	(-)
利益剰余金期末残高			77,145		45,166

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失：)		4,728	22,101
減価償却費		21,951	24,044
連結調整勘定償却額		243	3
退職給付引当金の増減額(減少：)		2,306	3,977
貸倒引当金の増減額(減少：)		0	46
受取利息及び受取配当金		688	886
支払利息		3,092	3,039
持分法による投資損益		31	-
事業構造改善引当金の増減額(減少：)		3,135	-
投資有価証券売却益		3,910	2
売上債権の増減額(増加：)		1,312	10,465
たな卸資産の増減額(増加：)		8,083	11,759
仕入債務の増減額(減少：)		22,478	5,040
その他		4,703	2,923
小計		1,670	30,256
利息及び配当金の受取額		699	886
利息の支払額		3,107	3,017
法人税等の支払額		5,495	4,534
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,232	23,590

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		50	-
定期預金の払戻による収入		4,155	-
有形固定資産の取得による支出		26,848	27,525
有形固定資産の売却による収入		5,199	6,516
投資有価証券の取得による支出		113	52
投資有価証券の売却による収入		5,541	36
連結子会社株式の追加取得による支出		-	1
非連結子会社の設立による支出		-	275
その他		1,744	4,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,861	25,319
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		3,673	25,994
長期借入れによる収入		-	30,000
長期借入金の返済による支出		5,987	20,133
社債の償還による支出		10,968	36,120
配当金の支払額		1,265	1,270
少数株主への配当金の支払額		363	501
ファイナンス・リース債務の返済		422	759
その他		281	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,614	2,811
現金及び現金同等物に係る換算差額		879	1,982
現金及び現金同等物の増加額(減少額:)		34,829	2,558
現金及び現金同等物の期首残高		97,241	62,684
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額		272	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	62,684	60,126

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は75社である。 連結子会社のうち国内連結子会社は19社、在外連結子会社は56社であり、うち主なものはビクターエンタテインメント(株)、US JVC CORP.及びJVC (U.K.) LIMITEDである。 当連結会計年度において、経営規模の拡大に伴いJVCエンタテインメント・ネットワークス株式会社を連結の範囲に含めることとしたこと、武漢JVC電子産業有限公司及び福建JVC電器有限公司が清算終了したことにより連結子会社の数は当連結会計年度で1社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ビクター興産(株) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち、持分法適用会社のパラマウント・ホーム・エンタテインメント・ジャパン(株)の株式を売却した。この結果、持分法の適用に該当する関連会社は有しない。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はビクター興産(株)他24社、関連会社はJVC通広北京技術中心他6社であり、これらの関係会社については持分法の適用による連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は72社である。 連結子会社のうち国内連結子会社は17社、在外連結子会社は55社であり、うち主なものはビクターエンタテインメント(株)、US JVC CORP.及びJVC (U.K.) LIMITEDである。 当連結会計年度において、JVC INTERNATIONAL (EUPOPE) LIMITED、カナリヤ電子工業(株)、ビクター小山電子(株)が清算終了したことにより連結子会社の数は当連結会計年度で3社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用に該当する関連会社は有しない。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はビクター興産(株)他23社、関連会社はJVC通広北京技術中心他6社であり、これらの関係会社については持分法の適用による連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJVC Entertainment, Inc.、JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC.、JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V.、JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V.、JVC DO BRASIL LTDA.、傑偉世(中国)投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司、福建JVC電子有限公司及び傑偉世建興国際有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。また、光元股份有限公司については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更し、15ヶ月間決算としている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券については、時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数(法定耐用年数を20%~40%短縮。)に基づき、定率法によっているが、在外子会社の一部は定額法によっている。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっている。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJVC Entertainment, Inc.、JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V.、JVC DO BRASIL LTDA.、傑偉世(中国)投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司、福建JVC電子有限公司及び傑偉世建興国際有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、従来は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていたが、連結財務情報を適切に開示・管理するため、当連結会計年度から上記連結子会社において連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。この変更により生じた連結会計期間外損益については、営業外費用に含めて計上している。また、JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC.については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更し、15ヶ月間決算としている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ．投資評価引当金 市場価格のない関係会社等に係る株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定している。なお、連結貸借対照表上は、「投資有価証券」に含まれる株式から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>ハ．製品保証引当金 販売製品にかかわる一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定している。</p> <p>ニ．返品調整引当金 コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率等に基づいて設定した返品損失見込額をもって設定している。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．投資評価引当金 同左</p> <p>ハ．製品保証引当金 同左</p> <p>ニ．返品調整引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ</td> <td>外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引 社債</td> </tr> </table> <p>3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。また、連結子会社の株式取得日以降発生した利益準備金については連結剰余金として処理している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ	外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引 社債	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。ただし、金額の僅少な場合には発生時にその全額を償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ	外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引 社債								
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
同左	同左								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としている。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>連結貸借対照表関係</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していた繰延税金負債は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「繰延税金負債」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている繰延税金負債は757百万円である。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
<p>1 投資有価証券の連結貸借対照表計上額は投資評価引当金52百万円を控除後の金額である。</p> <p>2 未払法人税等に含まれている法人税及び住民税の未納付額は4,043百万円、事業税の未納付額は679百万円である。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p>			<p>1 投資有価証券の連結貸借対照表計上額は投資評価引当金30百万円を控除後の金額である。</p> <p>2 未払法人税等に含まれている法人税及び住民税の未納付額は2,582百万円、事業税の未納付額は252百万円である。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p>		
科目		金額(百万円)	科目		金額(百万円)
投資有価証券(株式)		269	投資有価証券(株式)		285
投資その他の資産「その他」 (出資金)		545	投資その他の資産「その他」 (出資金)		778
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式254,230,058株である。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式216,972株である。</p> <p>保証債務等 (1) 債務保証契約</p>			<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式254,230,058株である。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式247,060株である。</p> <p>保証債務等 (1) 債務保証契約</p>		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	2,109	住宅資金借入金等	従業員	1,883	住宅資金借入金等
(株)カナリヤ音楽産業	79	リースによる債務			
(株)アイネシステム	50	リースによる債務			
(株)サクシード	10	リースによる債務			
新東京トータルリース (株)	7	リースによる債務			
その他3社	3	リースによる債務			
計	2,260	-	計	1,883	-
輸出為替手形割引高		4,043百万円	輸出為替手形割引高		476百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">46,146百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売助成費</td><td style="text-align: right;">64,234</td></tr> <tr><td>(3) 運送費</td><td style="text-align: right;">25,643</td></tr> <tr><td>(4) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">21,492</td></tr> <tr><td>(5) 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,684</td></tr> <tr><td>(6) 給与手当、賞与及び福利費</td><td style="text-align: right;">61,356</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,962</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,705</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">7,356百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">31,979</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">39,335</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 事業構造改善のための生産拠点の再編に伴って生じた移転費用、たな卸資産の廃棄、固定資産処分等の費用である。</p> <p>5 経営改善のための施策の一環として実施した早期退職優遇制度に伴うものである。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,856</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,949</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> </table>	(1) 販売促進費	46,146百万円	(2) 販売助成費	64,234	(3) 運送費	25,643	(4) 広告宣伝費	21,492	(5) 製品保証引当金繰入額	5,684	(6) 給与手当、賞与及び福利費	61,356	(7) 減価償却費	3,962	(8) 退職給付費用	4,705	一般管理費	7,356百万円	当期製造費用	31,979	合計	39,335	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	51	工具・器具及び備品	18	土地	1,856	その他	17	合計	1,949	建物及び構築物	527百万円	機械装置及び運搬具	115	工具・器具及び備品	40	ソフトウェア	85	その他	36	合計	804	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">49,605百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売助成費</td><td style="text-align: right;">59,574</td></tr> <tr><td>(3) 運送費</td><td style="text-align: right;">25,957</td></tr> <tr><td>(4) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,313</td></tr> <tr><td>(5) 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,767</td></tr> <tr><td>(6) 給与手当、賞与及び福利費</td><td style="text-align: right;">61,280</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,509</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,909</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">8,404百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">30,319</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">38,723</td></tr> </table> <p>3 決算期が12月31日の連結子会社について、当連結決算期より、当該連結子会社において連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更した。この変更により生じた連結会計期間外の損益である。</p> <p>4</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,055</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,193</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> </table>	(1) 販売促進費	49,605百万円	(2) 販売助成費	59,574	(3) 運送費	25,957	(4) 広告宣伝費	17,313	(5) 製品保証引当金繰入額	5,767	(6) 給与手当、賞与及び福利費	61,280	(7) 減価償却費	4,509	(8) 退職給付費用	3,909	一般管理費	8,404百万円	当期製造費用	30,319	合計	38,723	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	71	工具・器具及び備品	23	土地	3,055	その他	27	合計	3,193	建物及び構築物	501百万円	機械装置及び運搬具	117	工具・器具及び備品	48	ソフトウェア	25	その他	37	合計	729
(1) 販売促進費	46,146百万円																																																																																												
(2) 販売助成費	64,234																																																																																												
(3) 運送費	25,643																																																																																												
(4) 広告宣伝費	21,492																																																																																												
(5) 製品保証引当金繰入額	5,684																																																																																												
(6) 給与手当、賞与及び福利費	61,356																																																																																												
(7) 減価償却費	3,962																																																																																												
(8) 退職給付費用	4,705																																																																																												
一般管理費	7,356百万円																																																																																												
当期製造費用	31,979																																																																																												
合計	39,335																																																																																												
建物及び構築物	5百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	51																																																																																												
工具・器具及び備品	18																																																																																												
土地	1,856																																																																																												
その他	17																																																																																												
合計	1,949																																																																																												
建物及び構築物	527百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	115																																																																																												
工具・器具及び備品	40																																																																																												
ソフトウェア	85																																																																																												
その他	36																																																																																												
合計	804																																																																																												
(1) 販売促進費	49,605百万円																																																																																												
(2) 販売助成費	59,574																																																																																												
(3) 運送費	25,957																																																																																												
(4) 広告宣伝費	17,313																																																																																												
(5) 製品保証引当金繰入額	5,767																																																																																												
(6) 給与手当、賞与及び福利費	61,280																																																																																												
(7) 減価償却費	4,509																																																																																												
(8) 退職給付費用	3,909																																																																																												
一般管理費	8,404百万円																																																																																												
当期製造費用	30,319																																																																																												
合計	38,723																																																																																												
建物及び構築物	15百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	71																																																																																												
工具・器具及び備品	23																																																																																												
土地	3,055																																																																																												
その他	27																																																																																												
合計	3,193																																																																																												
建物及び構築物	501百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	117																																																																																												
工具・器具及び備品	48																																																																																												
ソフトウェア	25																																																																																												
その他	37																																																																																												
合計	729																																																																																												

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>62,684百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>60,126百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>62,684</u>	現金及び現金同等物 <u>60,126</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
百万円	百万円
建物及び構築物	建物及び構築物
取得価額相当額 1,612	取得価額相当額 1,622
減価償却累計額相当額 782	減価償却累計額相当額 922
期末残高相当額 830	期末残高相当額 700
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 7,406	取得価額相当額 5,295
減価償却累計額相当額 4,997	減価償却累計額相当額 3,852
期末残高相当額 2,408	期末残高相当額 1,442
工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額 8,435	取得価額相当額 5,940
減価償却累計額相当額 4,947	減価償却累計額相当額 3,029
期末残高相当額 3,488	期末残高相当額 2,910
その他	その他
取得価額相当額 519	取得価額相当額 241
減価償却累計額相当額 361	減価償却累計額相当額 157
期末残高相当額 158	期末残高相当額 84
合計	合計
取得価額相当額 17,974	取得価額相当額 13,100
減価償却累計額相当額 11,089	減価償却累計額相当額 7,963
期末残高相当額 6,885	期末残高相当額 5,136
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3,054百万円	1年以内 2,019百万円
1年超 3,899	1年超 3,114
合計 6,953	合計 5,133
(3) 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額
支払リース料 3,789百万円	支払リース料 3,280百万円
減価償却費相当額 3,381	減価償却費相当額 2,850
支払利息相当額 277	支払利息相当額 206
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。	同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,617</td> </tr> </table>	1年以内	1,311百万円	1年超	1,306	合計	2,617	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300</td> </tr> </table>	1年以内	1,215百万円	1年超	1,084	合計	2,300
1年以内	1,311百万円												
1年超	1,306												
合計	2,617												
1年以内	1,215百万円												
1年超	1,084												
合計	2,300												
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>	1年以内	340百万円	1年超	340	合計	681	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	105百万円	1年超	232	合計	337
1年以内	340百万円												
1年超	340												
合計	681												
1年以内	105百万円												
1年超	232												
合計	337												

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,796	8,452	5,655	2,966	13,460	10,494
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,796	8,452	5,655	2,966	13,460	10,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63	50	13	7	7	0
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	63	50	13	7	7	0
合計		2,859	8,502	5,642	2,974	13,468	10,493

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,541	3,910	6	36	2	0

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,482	1,194
非上場外国債券	7	6
(2) 子会社株式及び関連会社株式	269	285

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>								
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社グループは、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行っていない。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っていない。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="183 1064 694 1209"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ</td> <td>外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引 社債</td> </tr> </table> <p>3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ	外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引 社債	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="813 1064 1165 1131"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ	外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引 社債								
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
同左	同左								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関して、取引権限等を定めた取引規定を設け、取引の実行は当社経理部及び当社経理担当役員の指名した者が行っている。その結果は都度当社経理担当役員に報告されている。	(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左
(5) 定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを表すものではない。	(5) 定量的情報の補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
該当事項はない。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。	同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	7,159	-	97	97	-	-	-	-

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

時価の算定は契約を約定した金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、平成16年10月1日に厚生年金制度、適格退職年金制度を統合した企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	133,996	129,212
ロ. 年金資産(百万円)	97,470	111,471
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	36,526	17,741
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	16,016	14,428
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	21,892	6,693
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円)	17,866	15,985
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	16,484	12,606
チ. 前払年金費用(百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(百万円)	16,484	12,606

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は、前連結会計年度末において464百万円、当連結会計年度末において550百万円であり、上記年金資産には含まれていない。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	5,581	4,844
ロ. 利息費用(百万円)	3,774	3,489
ハ. 期待運用収益(百万円)	2,348	2,426
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1,597	1,587
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3,608	3,335
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	940	1,880
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	11,272	8,950

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度において6,530百万円、当連結会計年度において6,544百万円支払っており、特別損失として計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.7%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:百万円)	(単位:百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産評価	たな卸資産評価
3,478	5,389
未払費用	未払費用
7,111	6,571
減価償却	減価償却
9,185	8,799
退職給付引当金	退職給付引当金
4,907	3,913
繰越欠損金	繰越欠損金
16,538	27,486
その他	その他
10,274	9,270
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
51,495	61,430
評価性引当額	評価性引当額
22,745	38,463
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
28,750	22,967
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,269	4,245
その他	その他
1,020	993
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
3,289	5,239
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
25,460	17,727
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
21,537	20,270
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
4,725	1,671
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
45	26
固定負債 - その他	固定負債 - 繰延税金負債
757	4,187
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位:%)	
法定実効税率	税金等調整前当期純損失のため注記を省略している。
40.6	
(調整)	
海外子会社税率差異	
19.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
50.0	
評価性引当額増減	
34.7	
外国税額控除	
22.0	
受取配当金消去に伴う影響	
49.6	
その他	
23.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
131.1	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	民生用機器 事業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	電子デバイ ス事業 (百万円)	ソフト・メ ディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	627,286	68,348	43,149	95,927	5,878	840,590	-	840,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,519	2,220	2,106	6,787	3,783	18,418	(18,418)	-
計	630,806	70,568	45,256	102,715	9,662	859,009	(18,418)	840,590
営業費用	620,424	70,282	46,989	100,338	9,337	847,372	(17,151)	830,221
営業利益又は営業損失 ()	10,381	286	1,733	2,377	325	11,637	(1,267)	10,369
. 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	293,931	37,675	26,816	82,531	24,076	465,032	1,516	466,548
減価償却費	15,223	884	2,959	3,681	479	23,228	193	23,421
資本的支出	20,748	937	3,272	3,793	172	28,923	35	28,958

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	民生用機器 事業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	電子デバイ ス事業 (百万円)	ソフト・メ ディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	600,397	67,563	30,247	103,943	4,748	806,899	-	806,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,411	1,304	4,140	6,737	5,000	30,593	(30,593)	-
計	613,808	68,868	34,387	110,680	9,748	837,493	(30,593)	806,899
営業費用	623,364	68,148	34,276	108,115	9,278	843,183	(29,392)	813,790
営業利益又は営業損失 ()	9,556	720	110	2,565	470	5,689	(1,201)	6,890
. 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	280,485	36,846	26,297	84,827	24,779	453,235	(6,423)	446,812
減価償却費	17,907	859	2,904	3,584	854	26,110	737	26,847
資本的支出	20,781	1,139	3,313	2,854	602	28,690	799	29,490

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVD コンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
その他事業	インテリア家具、生産設備他

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,249百万円及び1,455百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 従来、提出会社内部のセグメント間取引については、これを消去した上で事業の種類別セグメント情報を表示していたが、各事業セグメントの活動をより適切に開示するために、当連結会計期間より提出会社内部のセグメント間取引についても「セグメント間の内部売上高又は振替高」として表示することとした。

なお、従前の方法によった場合と比較して、民生用機器事業セグメント、産業用機器事業セグメント、電子デバイス事業セグメント、ソフト・メディア事業セグメント、その他事業セグメントの各々の売上高及び営業費用が、それぞれ7,119百万円、356百万円、1,602百万円、833百万円、2,173百万円ずつ増加している。この変更による事業の種類別セグメントにおける各セグメント営業利益への影響はない。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、54,919百万円及び53,918百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	312,827	201,112	228,874	97,775	840,590	-	840,590
(2) セグメント間の内部売上高	206,559	81	1,518	203,456	411,615	(411,615)	-
計	519,386	201,194	230,393	301,232	1,252,206	(411,615)	840,590
営業費用	517,046	201,240	227,371	296,551	1,242,209	(411,988)	830,221
営業利益又は営業損失 ()	2,339	46	3,021	4,681	9,996	373	10,369
. 資産	308,060	74,275	87,858	91,739	561,934	(95,385)	466,548

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	300,718	214,372	200,575	91,233	806,899	-	806,899
(2) セグメント間の内部売上高	210,340	632	1,428	175,892	388,294	(388,294)	-
計	511,059	215,004	202,004	267,125	1,195,194	(388,294)	806,899
営業費用	507,016	221,358	205,479	265,368	1,199,222	(385,431)	813,790
営業利益又は営業損失 ()	4,043	6,354	3,474	1,757	4,028	(2,862)	6,890
. 資産	305,310	67,503	86,716	94,586	554,117	(107,305)	446,812

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,249百万円及び1,455百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、54,919百万円及び53,918百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
3. 国又は地域の区分の方法事業活動の相互関連性により区分している。
4. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	米州	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高 (百万円)	204,650	235,410	119,578	7,925	567,565
・ 連結売上高 (百万円)					840,590
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	24.4	28.0	14.2	0.9	67.5

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	米州	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高 (百万円)	218,602	206,869	113,482	8,829	547,784
・ 連結売上高 (百万円)					806,899
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	27.1	25.6	14.1	1.1	67.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法事業活動の相互関連性により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等
 その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	622円55銭	1株当たり純資産額	536円61銭
1株当たり当期純損失	7円71銭	1株当たり当期純損失	120円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (百万円)	1,857	30,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(100)	(-)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,958	30,607
期中平均株式数(千株)	254,030	253,997
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち利払に係る事務手数料等 (税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち転換社債)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債1銘柄(第6回未担保転換社債額面総額19,528百万円)。この詳細は「第4提出会社の状況、1株式の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本ビクター(株)	第3回無担保社債	平成10年 7月22日	9,500 (9,500)	- (-)	年2.15	無担保社債	平成17年 7月22日
日本ビクター(株)	第4回無担保社債	平成12年 8月2日	20,000	20,000 (20,000)	年1.68	無担保社債	平成18年 8月2日
日本ビクター(株)	第5回無担保社債	平成12年 8月2日	10,000	10,000	年1.89	無担保社債	平成19年 8月2日
小計	-	-	39,500 (9,500)	30,000 (20,000)	-	-	-
日本ビクター(株) (注)2	第6回無担保転換社債	平成8年 4月30日	19,528 (19,528)	- (-)	年0.55	無担保社債	平成17年 9月30日
小計	-	-	19,528 (19,528)	- (-)	-	-	-
JVC Americas Corp. (注)1	ユーロ円建普通社債	平成12年 4月20日	7,072 (7,072) [65,858千ドル]	- (-) [- 千ドル]	年1.50	無担保社債	平成17年 4月20日
小計	-	-	7,072 (7,072) [65,858千ドル]	- (-) [- 千ドル]	-	-	-
合計	-	-	66,100 (36,100)	30,000 (20,000)	-	-	-

(注)1. 当該社債は、外国において発行したものであるため「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を[付記]している。

2. 転換社債の条件は次のとおりである。

銘柄	株式の内容	転換請求期間	転換の条件
第6回無担保転換社債	普通株式	平成8年6月3日から 平成17年9月29日まで	転換価格1,487円につき普通株式1株をもって転換する。

3. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定額の金額である。

4. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,251	63,321	3.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,134	139	5.26	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	345	30,214	0.37	平成19年8月～ 平成20年10月
その他の有利子負債				
預り金(流動負債「その他」に含まれる。)	1,566	2,316	1.53	-
合計	56,297	95,991	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	142	30,072	-	-

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[資産の部]					
流動資産					
1.現金及び預金			24,721		22,267
2.受取手形			4,906		4,450
3.売掛金	1		49,383		49,511
4.製品			33,597		28,769
5.原材料			5,641		6,574
6.仕掛品			7,905		4,908
7.貯蔵品			2,776		2,482
8.前払費用			184		199
9.未収入金	1		16,854		25,685
10.繰延税金資産			16,960		16,563
11.その他			1,868		1,492
12.貸倒引当金			1,526		898
流動資産合計			163,273	49.6	162,006
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		56,951		57,732	
減価償却累計額		46,604	10,347	44,509	13,223
2.構築物		3,410		3,094	
減価償却累計額		3,102	308	2,860	234
3.機械及び装置		55,095		53,718	
減価償却累計額		47,897	7,197	47,347	6,371
4.車両及び運搬具		90		88	
減価償却累計額		71	19	77	11

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
5. 工具・器具及び備品		94,961		97,726		
減価償却累計額		88,361	6,599	90,335	7,390	
6. 土地			12,508		12,241	
7. 建設仮勘定			10,489		6,149	
有形固定資産合計			47,470	14.4	45,622	13.8
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			1,925		2,705	
2. 施設利用権他			1,213		1,213	
無形固定資産合計			3,139	0.9	3,919	1.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			7,231		11,730	
2. 関係会社株式	2		92,714		94,561	
3. 出資金			6		6	
4. 関係会社出資金	2		10,445		9,267	
5. 長期貸付金			99		120	
6. 破産債権・再生債 権・更生債権その他 これらに準ずる債権			209		147	
7. 長期前払費用			1,441		1,266	
8. 繰延税金資産			1,483		-	
9. その他			2,242		2,118	
10. 貸倒引当金			329		306	
投資その他の資産合計			115,544	35.1	118,912	36.0
固定資産合計			166,153	50.4	168,454	51.0
資産合計			329,427	100.0	330,461	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[負債の部]					
流動負債					
1. 支払手形		4,709		3,215	
2. 買掛金	1	40,441		53,158	
3. 短期借入金		-		20,000	
4. 一年内償還予定社債		9,500		20,000	
5. 一年内償還予定転換社債		19,528		-	
6. 一年内返済予定長期借入金		20,000		-	
7. 未払金		4,122		2,519	
8. 未払費用	1	28,464		26,069	
9. 未払法人税等	3	653		279	
10. 前受金		1,559		946	
11. 預り金	1	3,473		14,514	
12. 製品保証引当金		1,752		1,512	
13. 事業構造改善引当金		1,290		-	
14. 設備支払手形		557		601	
15. その他		1,816		1,434	
流動負債合計		137,868	41.8	144,250	43.7
固定負債					
1. 社債		30,000		10,000	
2. 長期借入金		-		30,000	
3. 退職給付引当金		10,725		7,141	
4. 繰延税金負債		-		3,476	
固定負債合計		40,725	12.4	50,618	15.3
負債合計		178,594	54.2	194,868	59.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[資本の部]					
資本金	4	34,115	10.4	34,115	10.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		67,216		67,216	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		-	
資本剰余金合計		67,216	20.4	67,216	20.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		5,463		5,463	
2. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		446		434	
(2) 別途積立金		33,650		33,650	
3. 当期末処分利益又は未 処理損失()		7,611		10,441	
利益剰余金合計		47,171	14.3	29,105	8.8
その他有価証券評価差額 金		2,508	0.8	5,354	1.6
自己株式	5	178	0.1	199	0.0
資本合計		150,833	45.8	135,592	41.0
負債資本合計		329,427	100.0	330,461	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		448,781	100.0		433,121	100.0
売上原価	1.4						
1. 製品原価							
(1) 期首製品たな卸高		38,135			33,597		
(2) 当期製品仕入高		217,631			188,460		
(3) 当期製品製造原価		109,043			127,754		
合計		364,810			349,811		
(4) 他勘定振替高	2	908			350		
(5) 期末製品たな卸高		33,597	330,304		28,769	320,692	
2. 印税			511			357	
3. 特許権使用料			2,819			2,664	
売上原価計			333,636	74.3		323,714	74.7
売上総利益			115,144	25.7		109,406	25.3
販売費及び一般管理費	3.4		117,878	26.3		112,770	26.1
営業損失()			2,734	0.6		3,363	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		4			1		
2. 受取配当金	1	10,400			2,162		
3. 為替差益		489			22		
4. 公的補助金収入		-			468		
5. 雑益		477	11,370	2.5	115	2,769	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		306			206		
2. 社債利息		589			232		
3. 手形売却損		113			82		
4. 雑損		1,703	2,713	0.6	3,704	4,226	0.9
経常利益又は損失()			5,923	1.3		4,820	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	1,893			2,808		
2. 投資有価証券売却益		3,862			2		
3. 貸倒引当金戻入益		359			94		
4. 事業構造改善引当戻入益		-			185		
5. その他		81	6,196	1.4	233	3,323	0.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	280			420		
2. 投資有価証券売却損		-			0		
3. 関係会社株式売却損		6			-		
4. 投資有価証券評価損		321			299		
5. 関係会社株式評価損		124			-		
6. 役員退職慰労金		90			19		
7. 投資評価引当金繰入額		-			2,626		
8. 過去分特許権使用料		263			-		
9. 事業構造改善引当金繰入額		1,290			-		
10. 関係会社減資に伴う 為替差損		130			-		
11. 特別退職金	7	3,463			6,486		
12. ゴルフ会員権評価損		22			7		
13. その他		-	5,993	1.3	382	10,241	2.4
税引前当期純利益又は損失 ()			6,126	1.4		11,739	2.7
法人税、住民税及び事業税		1,114			1,575		
法人税等調整額		460	1,574	0.4	3,408	4,984	1.2
当期純利益又は損失()			4,551	1.0		16,723	3.9
前期繰越利益			3,059			6,282	
自己株式処分差損			-			0	
当期末処分利益又は未処理 損失()			7,611			10,441	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	30,905	27.5	45,929	36.8
労務費		50,909	45.3	45,203	36.2
経費		30,483	27.2	33,631	27.0
当期総製造費用		112,298	100.0	124,763	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,654		7,905	
合計		116,952		132,668	
期末仕掛品たな卸高		7,905		4,908	
他勘定振替高	2	4		6	
当期製品製造原価		109,043		127,754	

原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用している。なお、期中は標準原価によっており、発生差額はこれを組別工程別に把握し、期末に売上原価、製品及び仕掛品その他に配賦して調整処理している。

(注) 1 経費の主なるものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費(百万円)	8,279	12,304
消耗品費・研究材料費(百万円)	6,274	5,435

2 販売費及び一般管理費への振替によるものである。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

		第116期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)				第117期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	金額(百万円)		
当期末処分利益			7,611	当期末処理損失()		10,441	
任意積立金取崩額				任意積立金取崩額			
1. 圧縮記帳積立金取崩額		11	11	1. 圧縮記帳積立金取崩額	26	26	
合計			7,623	合計		10,415	
利益処分数額				次期繰越損失()		10,415	
1. 利益配当金		1,270					
2. 取締役賞与金		70	1,340				
次期繰越利益			6,282				

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 関係会社株式は移動平均法による原価法によって いる。その他有価証券については、時価のあるも のは決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）、時価のないものは移動平均 法による原価法によっている。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 時価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品はいずれも総平均法 に基づく原価法によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却又は償却の方法 イ. 有形固定資産 資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決 定した耐用年数（法定耐用年数を20%～40%短 縮。）に基づき、定率法によっている。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっている。なお、販売用製品機器組込 ソフトウェアについては、関連製品のライフサイ クルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品 群別見込販売可能期間（3年以内）に基づく定額 法、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法 によっている。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金 の実質価額の低下額を基礎として設定している。 なお、貸借対照表上は、関係会社株式及び関係会 社出資金から当該引当金を控除して表示してい る。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売製品にかかわる一定期間内の無償サービスを 対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定し た金額をもって設定している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却又は償却の方法 イ. 有形固定資産 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考 慮して決定した耐用年数（法人税法上の耐用年数 を20%～40%短縮）に基づき、定率法によってい る。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	社債	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引										
金利スワップ	社債										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
同左	同左										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したものの以外の主なものは次のとおりである。			1 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したものの以外の主なものは次のとおりである。		
区分	科目	金額(百万円)	区分	科目	金額(百万円)
資産	売掛金	21,708	資産	売掛金	23,631
	未収入金	10,906		未収入金	19,779
負債	買掛金	23,043	負債	買掛金	19,630
	未払費用	4,904		未払費用	5,239
				預り金	13,094
2 関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は投資評価引当金367百万円を控除後の金額であり、その控除額の内訳はそれぞれ196百万円、171百万円である。			2 関係会社出資金の貸借対照表計上額は投資評価引当金2,958百万円を控除後の金額である。		
3 未払法人税等に含まれている住民税の未納付額は104百万円である。			3 未払法人税等に含まれている住民税の未納付額は102百万円である。		
4 当社が発行する株式の総数は、普通株式800,000,000株である。 発行済株式総数は、普通株式254,230,058株である。			4 当社が発行する株式の総数は、普通株式800,000,000株である。 発行済株式総数は、普通株式254,230,058株である。		
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式216,972株である。			5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式247,060株である。		
配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 2,508百万円			配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 5,354百万円		
保証債務等 (1) 債務保証契約			保証債務等 (1) 債務保証契約		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	2,109	住宅資金借入金等	従業員	1,883	住宅資金借入金等
JVC Americas Corp.	7,000	ユーロ円建普通社債発行による債務	計	1,883	-
計	9,109	-			
(2) 経営指導念書等			(2) 経営指導念書等		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
ビクターレジャーシステム(株)	171	リースによる債務	ビクターレジャーシステム(株)	4	リースによる債務
計	171	-	計	4	-
輸出為替手形割引高 4,366百万円			輸出為替手形割引高 1,345百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 関係会社に対するものは次のとおりである。	1 関係会社に対するものは次のとおりである。
(1) 売上高 222,041百万円	(1) 売上高 224,190百万円
(2) 原材料等の仕入高 229,094	(2) 原材料等の仕入高 195,333
(3) 受取配当金 10,400	(3) 受取配当金 2,077
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。
販売費及び一般管理費 908百万円 (販促助成物等)	販売費及び一般管理費 350百万円 (販促助成物等)
3 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は83%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。
(1) 販売促進費 25,074百万円	(1) 販売促進費 23,843百万円
(2) 販売助成費 28,207	(2) 販売助成費 22,900
(3) 運送費 10,497	(3) 運送費 12,123
(4) 広告宣伝費 5,497	(4) 広告宣伝費 4,716
(5) サービス費 4,454	(5) サービス費 7,096
(6) 製品保証引当金繰入額 1,752	(6) 製品保証引当金繰入額 1,512
(7) 給料手当、賞与及び福利費 26,104	(7) 給料手当、賞与及び福利費 24,577
(8) 退職給付費用 3,227	(8) 退職給付費用 2,742
(9) 減価償却費 1,442	(9) 減価償却費 1,829
(10) 研究開発費 7,167	(10) 研究開発費 8,017
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、38,355百万円である。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、37,413百万円である。
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。
金型 17百万円	金型 26百万円
土地 1,856	土地 2,696
その他 19	その他 84
計 1,893	計 2,808
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。
建物 137百万円	建物 324百万円
機械及び装置 28	機械及び装置 41
工具・器具及び備品 8	工具・器具及び備品 23
その他 106	その他 31
計 280	計 420
7 経営改善のための施策の一環として実施した早期退職優遇制度に伴うものである。	7 同左

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">0</td> <td style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">0</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,391</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,430</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,494</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,017</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設利用権他</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">352</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">251</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,238</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,699</td> <td style="text-align: right;">4,539</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,371百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,280</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,651</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,902百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,649</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">172</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">208百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">283</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">492</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	取得価額相当額	0	減価償却累計額相当額	0	0				期末残高相当額			機械及び装置	取得価額相当額	6,391	減価償却累計額相当額	4,430	1,961				期末残高相当額			工具・器具及び備品	取得価額相当額	6,494	減価償却累計額相当額	4,017	2,476				期末残高相当額			施設利用権他	取得価額相当額	352	減価償却累計額相当額	251	100				期末残高相当額			合計	取得価額相当額	13,238	減価償却累計額相当額	8,699	4,539				期末残高相当額			1年以内		2,371百万円				1年超		2,280				合計		4,651				支払リース料		2,902百万円				減価償却費相当額		2,649				支払利息相当額		172				1年以内		208百万円				1年超		283				合計		492				<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">0</td> <td style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">0</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,660</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,157</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設利用権他</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">156</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,975</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,610</td> <td style="text-align: right;">3,365</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,490百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,840</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,331</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,491百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,345</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">129</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">206百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">310</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">517</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	取得価額相当額	0	減価償却累計額相当額	0	0				期末残高相当額			機械及び装置	取得価額相当額	4,660	減価償却累計額相当額	3,390	1,270				期末残高相当額			工具・器具及び備品	取得価額相当額	4,157	減価償却累計額相当額	2,118	2,039				期末残高相当額			施設利用権他	取得価額相当額	156	減価償却累計額相当額	101	55				期末残高相当額			合計	取得価額相当額	8,975	減価償却累計額相当額	5,610	3,365				期末残高相当額			1年以内		1,490百万円				1年超		1,840				合計		3,331				支払リース料		2,491百万円				減価償却費相当額		2,345				支払利息相当額		129				1年以内		206百万円				1年超		310				合計		517			
建物及び構築物	取得価額相当額	0	減価償却累計額相当額	0	0																																																																																																																																																																																																																																
			期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																		
機械及び装置	取得価額相当額	6,391	減価償却累計額相当額	4,430	1,961																																																																																																																																																																																																																																
			期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																		
工具・器具及び備品	取得価額相当額	6,494	減価償却累計額相当額	4,017	2,476																																																																																																																																																																																																																																
			期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																		
施設利用権他	取得価額相当額	352	減価償却累計額相当額	251	100																																																																																																																																																																																																																																
			期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																		
合計	取得価額相当額	13,238	減価償却累計額相当額	8,699	4,539																																																																																																																																																																																																																																
			期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																		
1年以内		2,371百万円																																																																																																																																																																																																																																			
1年超		2,280																																																																																																																																																																																																																																			
合計		4,651																																																																																																																																																																																																																																			
支払リース料		2,902百万円																																																																																																																																																																																																																																			
減価償却費相当額		2,649																																																																																																																																																																																																																																			
支払利息相当額		172																																																																																																																																																																																																																																			
1年以内		208百万円																																																																																																																																																																																																																																			
1年超		283																																																																																																																																																																																																																																			
合計		492																																																																																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	取得価額相当額	0	減価償却累計額相当額	0	0																																																																																																																																																																																																																																
			期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																		
機械及び装置	取得価額相当額	4,660	減価償却累計額相当額	3,390	1,270																																																																																																																																																																																																																																
			期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																		
工具・器具及び備品	取得価額相当額	4,157	減価償却累計額相当額	2,118	2,039																																																																																																																																																																																																																																
			期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																		
施設利用権他	取得価額相当額	156	減価償却累計額相当額	101	55																																																																																																																																																																																																																																
			期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																		
合計	取得価額相当額	8,975	減価償却累計額相当額	5,610	3,365																																																																																																																																																																																																																																
			期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																		
1年以内		1,490百万円																																																																																																																																																																																																																																			
1年超		1,840																																																																																																																																																																																																																																			
合計		3,331																																																																																																																																																																																																																																			
支払リース料		2,491百万円																																																																																																																																																																																																																																			
減価償却費相当額		2,345																																																																																																																																																																																																																																			
支払利息相当額		129																																																																																																																																																																																																																																			
1年以内		206百万円																																																																																																																																																																																																																																			
1年超		310																																																																																																																																																																																																																																			
合計		517																																																																																																																																																																																																																																			

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり、前頁1.(2)の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>	1年以内	276百万円	1年超	64	合計	340	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	64百万円	1年超	-	合計	64
1年以内	276百万円												
1年超	64												
合計	340												
1年以内	64百万円												
1年超	-												
合計	64												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:百万円)	(単位:百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産評価	たな卸資産評価
2,569	2,902
未払費用	未払費用
6,487	5,359
事業構造改善引当金	事業構造改善引当金
524	0
減価償却	減価償却
7,118	6,757
退職給付引当金	退職給付引当金
3,825	2,902
繰越欠損金	繰越欠損金
10,009	19,123
その他	その他
9,138	7,085
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
39,673	44,130
評価性引当額	評価性引当額
19,214	27,098
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
20,459	17,031
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,717	3,664
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
297	279
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,014	3,944
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
18,444	13,087
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位:%)	
法定実効税率	税引前当期純損失のため記載を省略している。
40.6	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
29.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
30.1	
評価性引当額増減	
32.5	
外国税額控除	
17.0	
住民税均等割等	
1.2	
その他	
0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
25.7	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	593円52銭	1株当たり純資産額	533円86銭
1株当たり当期純利益	17円64銭	1株当たり当期純損失	65円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17円02銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,551	16,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	70	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(70)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失()(百万円)	4,481	16,723
期中平均株式数(千株)	254,030	253,997
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	66	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(63)	(-)
(うち利払に係る事務手数料等(税額 相当額控除後))	(2)	(-)
普通株式増加数(千株)	13,132	-
(うち転換社債)	(13,132)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)ヤマダ電機	234,000	3,175
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,907	2,479
		(株)エディオン	664,587	1,874
		(株)ジャパン・デジタル・コンテンツ	10,000	883
		(株)ベスト電器	871,378	457
		(株)みずほフィナンシャルグループ	471	454
		(株)WOWOW	1,100	291
		上新電機(株)	263,422	244
		(株)ピー・エス・ジャパン	10,000	229
		ギガスケーズデンキ(株)	52,623	181
		その他60銘柄	52,969,087	1,459
		小計	55,078,575	11,730
計	55,078,575	11,730		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	56,951	5,370	4,589	57,732	44,509	1,660	13,223
構築物	3,410	18	334	3,094	2,860	41	234
機械及び装置	55,095	2,717	4,093	53,718	47,347	2,965	6,371
車両及び運搬具	90	3	4	88	77	11	11
工具・器具及び備品	94,961	8,716	5,950	97,726	90,335	7,815	7,390
土地	12,508	-	268	12,241	-	-	12,241
建設仮勘定	10,489	13,541	17,881	6,149	-	-	6,149
有形固定資産計	233,507	30,369	33,124	230,752	185,129	12,495	45,622
無形固定資産							
ソフトウェア	7,260	3,390	456	10,193	7,487	2,267	2,705
施設利用権他	1,466	3,243	3,246	1,463	249	1	1,213
無形固定資産計	8,726	6,633	3,703	11,656	7,737	2,269	3,919
長期前払費用	2,208	107	226	2,090	823	282	1,266

(注) 1. 当期の増加額の主なものは次のとおりである。

種類	区分	内容	金額(百万円)
機械及び装置	増加額	D-ILAハイブリッドプロジェクトテレビ生産設備関係	1,373
工具・器具及び備品	増加額	金 型	7,282

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		34,115	-	-	34,115
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(254,230,058)	(-)	(-)	(254,230,058)
	普通株式 (百万円)	34,115	-	-	34,115
	計 (株)	(254,230,058)	(-)	(-)	(254,230,058)
	計 (百万円)	34,115	-	-	34,115
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	67,216	-	-	67,216
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	0	-	0	-
計 (百万円)	67,216	-	0	67,216	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	5,463	-	-	5,463
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金(注) 2 (百万円)	446	-	11	434
	別途積立金 (百万円)	33,650	-	-	33,650
	計 (百万円)	39,559	-	11	39,547

(注) 1. 当期末における自己株式数は 247,060株である。

2. 当期減少額は、前事業年度の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,856	1,205	555	1,300	1,205
投資評価引当金	367	2,787	35	161	2,958
製品保証引当金	1,752	1,512	1,752	-	1,512
事業構造改善引当金	1,290	-	1,290	-	-

(注) 当期減少額「その他」の欄の減少の理由は次のとおりである。

貸倒引当金 洗替による戻入額であり、損益計算書の表示は繰入額と相殺後の純額によっている。

投資評価引当金..... 対象会社の財政状態が改善されたことによる戻入額であり、損益計算書の表示は繰入額と相殺後の純額によっている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	-
預金	
定期預金	-
通知預金	20,420
当座預金	1,813
その他	34
計	22,267

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ホーチキ(株)	763
因幡電機産業(株)	163
エスパテクノ(株)	140
アイ電子(株)	114
(株)エーシーケー	102
その他	3,168
計	4,450

(b) 期日別内訳

期日	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月以降	計
金額(百万円)	753	1,559	1,206	930	4,450

3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
US JVC CORP.	7,106
JVC International (Europe) GmbH	2,263
(株)ヤマダ電機	1,954
JVC (U.K.) LIMITED	1,747
JVC Benelux B.V.	1,369
その他	35,072
計	49,511

(b) 回収及び滞留状況

前期末売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期末売掛金残高 (百万円)	回収高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
49,383	440,341	49,511	440,213	89.9	1.3ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等7,220百万円を含んでいる。

4) たな卸資産

区分	部門	金額	
		部門別(百万円)	計(百万円)
製品	民生用機器	23,115	28,769
	産業用機器	4,227	
	電子デバイス	-	
	ソフト・メディア	1,426	
	その他	-	
原材料	民生用機器	4,212	6,574
	産業用機器	1,697	
	電子デバイス	208	
	ソフト・メディア	450	
	その他	5	
仕掛品	民生用機器	2,643	4,908
	産業用機器	306	
	電子デバイス	1,371	
	ソフト・メディア	468	
	その他	118	
貯蔵品	生産補助材料ほか	-	2,482

5) 未収入金

相手先	金額(百万円)
JVC Manufacturing U.K. Limited	11,874
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC.	1,953
JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	1,182
JVC Video Malaysia Sdn. Bhd.	1,088
JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	713
その他	8,875
計	25,685

6) 繰延税金資産

2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
JVC Americas Corp.	26,486
JVC Entertainment, Inc.	15,839
ビクターエンタテインメント(株)	11,670
JVC Europe Limited	7,526
JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	5,122
その他30銘柄	27,918
計	94,561

流動負債

1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フジノン(株)	514
(株)ユーエスシー	321
郡山松下電工(株)	185
東レ(株)	171
カラーリンクジャパン(株)	166
その他	1,858
計	3,215

(b) 期日別内訳

期日	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	計
金額(百万円)	1,354	906	954	3,215

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
JVC Video Malaysia Sdn.Bhd.	8,323
(株)ユニーデバイス	7,025
シャープ(株)	6,607
P.T. JVC ELECTRONICS INDONESIA	3,545
ビクターサービスエンジニアリング(株)	1,510
その他	26,148
計	53,158

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	5,000
シンジケートローン	15,000
計	20,000

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行他金融機関21社からの協調融資によるものです。

4) 一年以内償還予定社債

相手先	金額(百万円)
第4回無担保社債	20,000
計	20,000

5) 未払費用

項目	金額(百万円)
給料・賞与	7,969
特許権使用料	1,265
販売助成費	1,085
広告費	827
運送費	414
その他	14,506
計	26,069

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	10,000
シンジケートローン	20,000
計	30,000

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行他金融機関4社からの協調融資によるものです。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、ただし単元未満の数を表示した株券は、株券の喪失、汚損または毀損ならびに満欄による再発行の場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式名簿管理人	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円 (毀損、汚損および喪失による再発行、不所持株券の交付請求により株券を交付する場合に限る。それ以外の場合は、新株券発行に係る印紙税相当額)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき12,000円 ただし、株券が6枚以上の場合6枚目から株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス http://www.jvc-victor.co.jp/company/koukoku/index.html やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である松下電器産業株式会社は東京・大阪・名古屋・ニューヨーク・アムステルダム・フランクフルト証券取引所に上場しており継続開示会社である。

なお、有価証券報告書提出日現在ユーロネクスト（アムステルダム）証券取引所における上場を廃止している。また、フランクフルト証券取引所についても現在上場廃止の申請を行っており、平成18年8月に上場廃止が行われる予定である。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第116期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第117期中間会計期間）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本ビクター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 繁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ビクター株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

日本ビクター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ビクター株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本ビクター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 繁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ビクター株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

日本ビクター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ビクター株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。